

旭 監 第 3 8 号
令和 2 年 8 月 7 日

旭市長 明 智 忠 直 様

旭市監査委員 木 村 哲 三

旭市監査委員 堀 江 通 洋

旭市監査委員 佐久間 茂 樹

令和元年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類、基金の運用状況を示す書類等とその算定基礎事項を記載した書類について、それぞれ審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
	(1) 歳入歳出決算状況	2
2	一般会計	3
	(1) 予算の執行状況	3
	(2) 歳入の状況	3
	(3) 歳出の状況	16
3	特別会計	28
3-1	病院事業債管理特別会計	28
	(1) 予算の執行状況	28
	(2) 歳入の状況	28
	(3) 歳出の状況	29
3-2-1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	30
	(1) 予算の執行状況	30
	(2) 歳入の状況	30
	(3) 歳出の状況	32
3-2-2	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	33
	(1) 予算の執行状況	33
	(2) 歳入の状況	33
	(3) 歳出の状況	34
3-3	後期高齢者医療特別会計	36
	(1) 予算の執行状況	36
	(2) 歳入の状況	36
	(3) 歳出の状況	37
3-4	介護保険事業特別会計	38
	(1) 予算の執行状況	38
	(2) 歳入の状況	38
	(3) 歳出の状況	39

3-5	下水道事業特別会計	41
(1)	予算の執行状況	41
(2)	歳入の状況	42
(3)	歳出の状況	43
3-6	農業集落排水事業特別会計	44
(1)	予算の執行状況	44
(2)	歳入の状況	44
(3)	歳出の状況	45
4	実質収支に関する調書	47
5	財産に関する調書	48

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	52
第2	審査の期間	52
第3	審査の方法	52
第4	審査の結果	52
第5	基金運用状況	52
	高額療育費貸付基金	52

むすび	53
-----	----

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	56
第2表	一般会計財源別年度比較表	58
第3表	各会計款別歳入一覧表	60
第4表	市税収入状況表	68
第5表	各会計款別歳出一覧表	70
第6表	各会計歳出節別集計表	78
第7表	各会計歳出使途別分類表	86
第8表	各会計地方債状況表	89
第9表	その他の財政指標（一般会計）	89

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 旭市一般会計歳入歳出決算
令和元年度 旭市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
令和元年度 旭市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度 旭市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 旭市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 旭市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度 各会計実質収支に関する調書
令和元年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿、証書等を照合・精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求めた。さらに、令和元年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も関係書類と符合し正確であると認められた。また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和元年度 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	36,275,771,008	32,108,026,714	29,586,402,837	2,521,623,877	676,816,784	1,844,807,093
特 別 会 計	19,567,260,000	19,301,747,047	18,686,790,454	614,956,593	0	614,956,593
病院事業債管理	4,314,000,000	4,311,672,295	4,311,672,295	0	0	0
国民健康保険事業	8,621,000,000	8,454,287,885	8,045,210,363	409,077,522	0	409,077,522
事業勘定	8,530,000,000	8,370,460,567	7,968,245,352	402,215,215	0	402,215,215
施設勘定	91,000,000	83,827,318	76,965,011	6,862,307	0	6,862,307
後期高齢者医療	629,000,000	629,122,053	618,265,110	10,856,943	0	10,856,943
介護保険事業	5,364,000,000	5,265,964,712	5,110,404,884	155,559,828	0	155,559,828
下水道事業	559,000,000	563,805,208	527,376,527	36,428,681	0	36,428,681
農業集落排水事業	80,260,000	76,894,894	73,861,275	3,033,619	0	3,033,619
合 計	55,843,031,008	51,409,773,761	48,273,193,291	3,136,580,470	676,816,784	2,459,763,686

令和元年度の一般会計及び特別会計（6会計）の歳入決算額の合計は51,409,773,761円、歳出決算額の合計は48,273,193,291円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は3,136,580,470円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源676,816,784円を控除した実質収支額は2,459,763,686円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で2,389,652,799円（4.9%）、歳出決算額で1,618,650,421円（3.5%）共に増加している。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、歳入決算額は49,564,400,552円、歳出決算額は46,427,820,082円となっている。

（56・57 ページ参照）

2 一 般 会 計

(1) 予 算 の 執 行 状 況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
元年度	36,275,771,008	32,108,026,714	29,586,402,837	2,521,623,877	676,816,784	1,844,807,093
30年度	33,438,173,784	30,731,897,892	29,015,886,712	1,716,011,180	646,150,008	1,069,861,172
増 減	2,837,597,224	1,376,128,822	570,516,125	805,612,697	30,666,776	774,945,921

一般会計の歳入決算額の合計は 32,108,026,714 円、歳出決算額は 29,586,402,837 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 2,521,623,877 円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 676,816,784 円（継続費通次繰越額 30,888,884 円、繰越明許費繰越額 636,079,000 円、事故繰越し繰越額 9,848,900 円）を控除した実質収支額は 1,844,807,093 円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は 1,376,128,822 円（4.5%）、歳出決算額は 570,516,125 円（2.0%）共に増加している。同様に形式収支は 805,612,697 円（46.9%）、実質収支は 774,945,921 円（72.4%）共に増加している。

(2) 歳 入 の 状 況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元年度	36,275,771,008	32,703,641,558	32,108,026,714	113,077,936	1,626,328	484,163,236	88.5	98.2
30年度	33,438,173,784	31,427,953,897	30,731,897,892	129,885,719	1,017,456	567,187,742	91.9	97.8
増 減	2,837,597,224	1,275,687,661	1,376,128,822	△ 16,807,783	608,872	△ 83,024,506	△ 3.4	0.4

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額 36,275,771,008 円に対し、調定額 32,703,641,558 円、収入済額 32,108,026,714 円、不納欠損額 113,077,936 円、過誤納金還付未済額 1,626,328 円、収入未済額 484,163,236 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 1,376,128,882 円（4.5%）増加しているが、不納欠損額は 16,807,783 円（12.9%）、収入未済額は 83,024,506 円（14.6%）それぞれ減少している。

ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市税	7,687,825,885	23.9	7,589,543,372	24.7	98,282,513	1.3
2 地方譲与税	335,430,033	1.0	335,714,000	1.1	△ 283,967	△ 0.1
3 利子割交付金	5,589,000	0.0	10,378,000	0.0	△ 4,789,000	△ 46.1
4 配当割交付金	39,003,000	0.1	34,112,000	0.1	4,891,000	14.3
5 株式等譲渡所得割交付金	25,736,000	0.1	31,506,000	0.1	△ 5,770,000	△ 18.3
6 地方消費税交付金	1,202,732,000	3.7	1,236,624,000	4.0	△ 33,892,000	△ 2.7
7 自動車取得税等交付金	90,360,652	0.3	120,993,000	0.4	△ 30,632,348	△ 25.3
8 地方特例交付金	206,765,000	0.6	41,028,000	0.1	165,737,000	404.0
9 地方交付税	10,268,229,000	32.0	8,878,073,000	28.9	1,390,156,000	15.7
10 交通安全対策特別交付金	8,519,000	0.0	8,648,000	0.0	△ 129,000	△ 1.5
11 分担金及び負担金	330,686,018	1.0	371,395,813	1.2	△ 40,709,795	△ 11.0
12 使用料及び手数料	603,110,744	1.9	666,141,171	2.2	△ 63,030,427	△ 9.5
13 国庫支出金	3,155,468,009	9.8	2,679,532,593	8.7	475,935,416	17.8
14 県支出金	1,607,058,716	5.0	2,662,280,827	8.7	△ 1,055,222,111	△ 39.6
15 財産収入	103,054,894	0.3	59,133,956	0.2	43,920,938	74.3
16 寄附金	64,934,524	0.2	51,321,448	0.2	13,613,076	26.5
17 繰入金	629,712,171	2.0	442,736,306	1.4	186,975,865	42.2
18 繰越金	1,716,011,180	5.3	893,124,802	2.9	822,886,378	92.1
19 諸収入	1,003,800,888	3.1	1,004,211,604	3.3	△ 410,716	△ 0.0
20 市債	3,024,000,000	9.4	3,615,400,000	11.8	△ 591,400,000	△ 16.4
合 計	32,108,026,714	100.0	30,731,897,892	100.0	1,376,128,822	4.5

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 37.8%（前年度 36.1%）、依存財源 62.2%（前年度 63.9%）で、自主財源は前年度と比較すると 1.7 ポイント上回っている。

（59 ページ参照）

イ. 款 別 決 算 状 況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元年度	7,554,178,000	8,244,521,612	7,687,825,885	111,256,172	1,626,328	447,065,883	101.7	93.2
30年度	7,450,108,000	8,247,267,766	7,589,543,372	128,045,569	1,017,456	530,696,281	101.9	92.0
増 減	104,070,000	△ 2,746,154	98,282,513	△ 16,789,397	608,872	△ 83,630,398	△ 0.2	1.2

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

予算現額 7,554,178,000 円に対し、調定額 8,244,521,612 円、収入済額 7,687,825,885 円、不納欠損額 111,256,172 円、過誤納金還付未済額 1,626,328 円、収入未済額 447,065,883 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 98,282,513 円 (1.3%) 増加し、不納欠損額は 16,789,397 円 (13.1%)、収入未済額は 83,630,398 円 (15.8%) それぞれ減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 市民税	3,809,148,844	3,608,945,269	46,400,569	1,368,528	155,171,534
2 固定資産税	3,381,884,877	3,076,618,214	56,430,017	189,145	249,025,791
3 軽自動車税	237,089,530	211,959,063	3,602,230	53,000	21,581,237
4 市たばこ税	527,217,110	527,217,110	0	0	0
5 入湯税	8,670,600	8,539,500	0	0	131,100
6 都市計画税	280,510,651	254,546,729	4,823,356	15,655	21,156,221
合 計	8,244,521,612	7,687,825,885	111,256,172	1,626,328	447,065,883

市民税の収入済額は 3,608,945,269 円で、前年度と比較すると 21,535,118 円 (0.6%) 減少している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 12,006,444 円 (0.3%)、滞納繰越分については 9,528,674 円 (16.4%) 共に減少している。

また、固定資産税の収入済額は 3,076,618,214 円で、前年度と比較すると 95,412,447 円 (3.2%) 増加している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 95,917,548 円 (3.3%) 増加し、滞納繰越分については 505,101 円 (1.0%) 減少している。

不納欠損額 111,256,172 円の内訳は、固定資産税 56,430,017 円、市民税 46,400,569 円、都市計画税 4,823,356 円及び軽自動車税 3,602,230 円である。この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条第 1 項に該当するものである。

収入未済額 447,065,883 円の内訳は、現年課税分 129,188,870 円、滞納繰越分 317,877,013 円で、前年度と比較すると現年課税分は 8,445,412 円（6.1%）、滞納繰越分は 75,184,986 円（19.1%）共に減少している。

なお、現年課税分収入未済額 129,188,870 円の主なものは、固定資産税 65,155,480 円、市民税 50,650,704 円である。滞納繰越分収入未済額 317,877,013 円の主なものは、固定資産税 183,870,311 円、市民税 104,520,830 円、都市計画税 15,763,647 円である。

市税の調定額に対する収入率は 93.2%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント上回っている。

市税の徴収対策については、滞納の実情に応じた適切な対策を実施したことにより調定額に対する収入率は前年度より上昇しており、収入未済額、不納欠損額は前年度より減少している。今後も市民の理解と協力を得ながら、歳入の根幹である市税の収入率向上に努めるよう要望するものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	320,000,000	335,430,033	335,430,033	0	0	104.8	100.0
30年度	328,000,000	335,714,000	335,714,000	0	0	102.4	100.0
増 減	△ 8,000,000	△ 283,967	△ 283,967	0	0	2.4	0.0

国税として徴収した税金を、法令に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、予算現額 320,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 335,430,033 円である。

収入済額については、前年度と比較して 283,967 円（0.1%）減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年増減額
	円	円	円
地方揮発油譲与税	85,741,033	96,933,000	△ 11,191,967
自動車重量譲与税	246,923,000	238,781,000	8,142,000
森林環境譲与税	2,766,000	0	2,766,000
合 計	335,430,033	335,714,000	△ 283,967

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	7,000,000	5,589,000	5,589,000	0	0	79.8	100.0
30年度	8,000,000	10,378,000	10,378,000	0	0	129.7	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 4,789,000	△ 4,789,000	0	0	△ 49.9	0.0

金融機関などから利子の支払いを受ける際にかかる税をもとに県から交付される利子割交付金は、予算現額 7,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5,589,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 4,789,000 円（46.1％）減少している。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	38,000,000	39,003,000	39,003,000	0	0	102.6	100.0
30年度	40,000,000	34,112,000	34,112,000	0	0	85.3	100.0
増 減	△ 2,000,000	4,891,000	4,891,000	0	0	17.3	0.0

株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付される配当割交付金は、予算現額 38,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 39,003,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 4,891,000 円（14.3％）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	42,000,000	25,736,000	25,736,000	0	0	61.3	100.0
30年度	45,000,000	31,506,000	31,506,000	0	0	70.0	100.0
増 減	△ 3,000,000	△ 5,770,000	△ 5,770,000	0	0	△ 8.7	0.0

株式等の譲渡所得に対して納められた税をもとに県から交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 42,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 25,736,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 5,770,000 円（18.3％）減少している。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	1,210,000,000	1,202,732,000	1,202,732,000	0	0	99.4	100.0
30年度	1,150,000,000	1,236,624,000	1,236,624,000	0	0	107.5	100.0
増 減	60,000,000	△ 33,892,000	△ 33,892,000	0	0	△ 8.1	0.0

地方消費税の一部を財源として、地方税法の規定に基づき県から交付される地方消費税交付金は、予算現額 1,210,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,202,732,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 33,892,000 円（2.7%）減少している。

第7款 自動車取得税等交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	96,000,000	90,360,652	90,360,652	0	0	94.1	100.0
30年度	120,000,000	120,993,000	120,993,000	0	0	100.8	100.0
増 減	△ 24,000,000	△ 30,632,348	△ 30,632,348	0	0	△ 6.7	0.0

県税として徴収された自動車取得税（令和元年9月廃止）及び、令和元年10月から導入された自動車税環境性能割から、地方税法の規定に基づき県から交付される自動車取得税等交付金は、予算現額 96,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 90,360,652 円で、収入済額は前年度と比較すると 30,632,348 円（25.3%）減少している。

第8款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	167,207,000	206,765,000	206,765,000	0	0	123.7	100.0
30年度	42,000,000	41,028,000	41,028,000	0	0	97.7	100.0
増 減	125,207,000	165,737,000	165,737,000	0	0	26.0	0.0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき国から交付される地方特例交付金は、予算現額 167,207,000 円に対し、調定額、収入済額とも 206,765,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 165,737,000 円（404.0%）増加している。これは令和元年10月の消費税増税に伴い特例として、子ども・子育て支援臨時交付金、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付されたことにより増加したものである。

第9款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	10,082,271,000	10,268,229,000	10,268,229,000	0	0	101.8	100.0
30年度	8,888,083,000	8,878,073,000	8,878,073,000	0	0	99.9	100.0
増 減	1,194,188,000	1,390,156,000	1,390,156,000	0	0	1.9	0.0

地方交付税法の規定に基づき国から交付される地方交付税は、予算現額 10,082,271,000 円に対し、調定額、収入済額とも 10,268,229,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 1,390,156,000 円(15.7%)増加している。また、増減の内訳をみると、普通交付税は 79,566,000 円(1.0%)、特別交付税は 1,310,590,000 円(116.5%)共に増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	8,000,000	8,519,000	8,519,000	0	0	106.5	100.0
30年度	9,000,000	8,648,000	8,648,000	0	0	96.1	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 129,000	△ 129,000	0	0	10.4	0.0

道路交通法に基づき、道路交通安全施設の整備等に充てるための財源として国から交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 8,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 8,519,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 129,000 円(1.5%)減少している。

第11款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	356,637,000	339,072,054	330,686,018	1,073,150	7,312,886	92.7	97.5
30年度	377,975,000	380,712,403	371,395,813	975,000	8,341,590	98.3	97.6
増 減	△ 21,338,000	△ 41,640,349	△ 40,709,795	98,150	△ 1,028,704	△ 5.6	△ 0.1

分担金及び負担金は、予算現額 356,637,000 円に対し、調定額 339,072,054 円、収入済額 330,686,018 円、不納欠損額 1,073,150 円、収入未済額 7,312,886 円である。

前年度と比較すると、収入済額で 40,709,795 円(11.0%)減少、不納欠損額で 98,150 円(10.1%)増加、収入未済額で 1,028,704 円(12.3%)減少している。

収入未済額の内訳は、保育所運営費負担金 803,800 円(現年度分 456,800 円、過年度分 347,000 円)、学校給食費負担金 6,508,930 円(現年度分 2,552,420 円、過年度分 3,956,510 円)、老人施設入所者負担金 156 円である。また、不納欠損額は、共に過年度分の保育所運営費負担金 1,040,300 円と

学校給食費負担金 32,850 円である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第 12 款 使用料 及 び 手 数 料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	577,833,000	613,665,844	603,110,744	513,600	10,041,500	104.4	98.3
30年度	651,783,000	675,932,935	666,141,171	865,150	8,926,614	102.2	98.6
増 減	△ 73,950,000	△ 62,267,091	△ 63,030,427	△ 351,550	1,114,886	2.2	△ 0.3

使用料及び手数料は、予算現額 577,833,000 円に対し、調定額 613,665,844 円、収入済額 603,110,744 円、不納欠損額 513,600 円、収入未済額 10,041,500 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 63,030,427 円（9.5%）、不納欠損額は 351,550 円（40.6%）それぞれ減少し、収入未済額は 1,114,886 円（12.5%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料		円	円	円	円
	総務使用料	1,437,561	1,437,561	0	0
	民生使用料	161,144,280	158,200,780	0	2,943,500
	衛生使用料	12,206,052	12,206,052	0	0
	農林水産業使用料	320,050	320,050	0	0
	商工使用料	11,790,600	11,790,600	0	0
	土木使用料	93,752,099	86,140,499	513,600	7,098,000
	教育使用料	23,664,500	23,664,500	0	0
	計	304,315,142	293,760,042	513,600	10,041,500
手 数 料	総務手数料	29,583,812	29,583,812	0	0
	衛生手数料	277,887,930	277,887,930	0	0
	農林水産業手数料	138,880	138,880	0	0
	土木手数料	942,330	942,330	0	0
	消防手数料	797,750	797,750	0	0
	計	309,350,702	309,350,702	0	0
合 計		613,665,844	603,110,744	513,600	10,041,500

収入未済額 10,041,500 円の主なものは、公立保育施設保育料 2,943,500 円（現年度分 413,000 円、過年度分 2,530,500 円）、道路占用使用料 685,600 円（現年度分 275,216 円、過年度分 410,384 円）、市営住宅使用料 4,598,600 円（現年度分 2,104,000 円、過年度分 2,494,600 円）、雇用促進住宅使用料 1,455,300 円（現年度分 897,300 円、過年度分 558,000 円）である。また、不納欠損額 513,600 円は過年度分市営住宅使用料である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第 13 款 国 庫 支 出 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	3,558,559,000	3,155,468,009	3,155,468,009	0	0	88.7	100.0
30年度	3,045,660,000	2,679,532,593	2,679,532,593	0	0	88.0	100.0
増 減	512,899,000	475,935,416	475,935,416	0	0	0.7	0.0

国庫支出金は、予算現額 3,558,559,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3,155,468,009 円で、収入済額は前年度と比較すると 475,935,416 円（17.8%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国庫負担金	2,083,425,501	2,083,425,501	0	0
国庫補助金	1,052,759,221	1,052,759,221	0	0
委託金	19,283,287	19,283,287	0	0
合 計	3,155,468,009	3,155,468,009	0	0

第 14 款 県 支 出 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	4,089,287,000	1,607,058,716	1,607,058,716	0	0	39.3	100.0
30年度	2,879,467,000	2,662,280,827	2,662,280,827	0	0	92.5	100.0
増 減	1,209,820,000	△ 1,055,222,111	△ 1,055,222,111	0	0	△ 53.2	0.0

県支出金は、予算現額 4,089,287,000 円に対し、調定額、収入済額とも 1,607,058,716 円で、収入済額は前年度と比較すると 1,055,222,111 円 (39.6%) 減少している。これは、県負担金が 19,153,621 円 (1.9%)、委託金が 31,215,017 円 (25.6%) 増加したものの、県補助金が 1,105,590,749 円 (71.5%) 減少したためである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
県負担金	1,013,009,929	1,013,009,929	0	0
県補助金	440,691,929	440,691,929	0	0
委託金	153,356,858	153,356,858	0	0
合 計	1,607,058,716	1,607,058,716	0	0

第15款 財 産 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	96,609,000	105,296,564	103,054,894	212,014	2,029,656	106.7	97.9
30年度	51,710,000	61,289,533	59,133,956	0	2,155,577	114.4	96.5
増 減	44,899,000	44,007,031	43,920,938	212,014	△ 125,921	△ 7.7	1.4

財産収入は、予算現額 96,609,000 円に対し、調定額 105,296,564 円、収入済額 103,054,894 円、不納欠損額 212,014 円、収入未済額 2,029,656 円で、収入済額は前年度と比較すると 43,920,938 円 (74.3%) 増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
財産運用収入	100,197,276	97,955,606	212,014	2,029,656
財産売払収入	5,099,288	5,099,288	0	0
合 計	105,296,564	103,054,894	212,014	2,029,656

収入未済額 2,029,656 円は、土地貸付料（現年度分 594,692 円、過年度分 1,434,964 円）で、不納欠損額 212,014 円は、過年度分土地貸付料である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第16款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	63,773,000	64,934,524	64,934,524	0	0	101.8	100.0
30年度	50,846,000	51,321,448	51,321,448	0	0	100.9	100.0
増 減	12,927,000	13,613,076	13,613,076	0	0	0.9	0.0

寄附金は、予算現額 63,773,000 円に対し、調定額、収入済額とも 64,934,524 円で、収入済額は前年度と比較すると、13,613,076 円（26.5%）増加している。

第17款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	912,395,000	629,712,171	629,712,171	0	0	69.0	100.0
30年度	745,808,000	442,736,306	442,736,306	0	0	59.4	100.0
増 減	166,587,000	186,975,865	186,975,865	0	0	9.6	0.0

繰入金は、予算現額 912,395,000 円に対し、調定額、収入済額とも 629,712,171 円で、収入済額は前年度と比較すると 186,975,865 円（42.2%）増加している。

これは、特別会計繰入金が 1,684,135 円減少したものの、基金繰入金が 188,660,000 円増加したためである。収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金 26,231,171 円、農業集落排水事業特別会計繰入金 1,680,000 円、財政調整基金繰入金 402,000,000 円、庁舎整備基金繰入金 8,900,000 円、災害復興基金繰入金 26,638,000 円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 23,300,000 円、地域振興基金繰入金 105,041,000 円、ふるさと応援基金繰入金 35,922,000 円である。

第18款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	1,716,011,008	1,716,011,180	1,716,011,180	0	0	100.0	100.0
30年度	893,124,784	893,124,802	893,124,802	0	0	100.0	100.0
増 減	822,886,224	822,886,378	822,886,378	0	0	0.0	0.0

繰越金は、予算現額 1,716,011,008 円に対し、調定額、収入済額とも 1,716,011,180 円で、収入済額は前年度と比較すると 822,886,378 円（92.1%）増加している。

第19款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	930,811,000	1,021,537,199	1,003,800,888	23,000	17,713,311	107.8	98.3
30年度	924,109,000	1,021,279,284	1,004,211,604	0	17,067,680	108.7	98.3
増 減	6,702,000	257,915	△ 410,716	23,000	645,631	△ 0.9	△ 0.1

諸収入は、予算現額 930,811,000 円に対し、調定額 1,021,537,199 円、収入済額 1,003,800,888 円、不納欠損額 23,000 円、収入未済額 17,713,311 円である。前年度と比較すると、収入済額は 410,716 円(0.0%) 減少し、収入未済額は 645,631 円(3.8%) 増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
延滞金、加算金 及び過料	26,489,022	26,489,022	0	0
市預金利子	43,394	43,394	0	0
貸付金元利収入	100,000,000	100,000,000	0	0
受託事業収入	1,469,608	1,469,608	0	0
雑入	893,535,175	875,798,864	23,000	17,713,311
合 計	1,021,537,199	1,003,800,888	23,000	17,713,311

収入未済額 17,713,311 円は、弁償金生活保護法第 63 条分 161,792 円、弁償金生活保護法第 78 条分 2,164,943 円、自立支援給付訓練等給付費返還金 14,700,280 円、生活保護扶助費返還金 385,296 円、現年度分放課後児童クラブ受託料 236,000 円、その他雑入 65,000 円である。また不納欠損額 23,000 円は、過年度分放課後児童クラブ受託料である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第20款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	4,449,200,000	3,024,000,000	3,024,000,000	0	0	68.0	100.0
30年度	5,737,500,000	3,615,400,000	3,615,400,000	0	0	63.0	100.0
増 減	△ 1,288,300,000	△ 591,400,000	△ 591,400,000	0	0	5.0	0.0

市債は、予算現額 4,449,200,000 円に対し、調定額、収入済額とも 3,024,000,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 591,400,000 円(16.4%) 減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務債	35,400,000	35,400,000	0	0
民生債	133,100,000	133,100,000	0	0
衛生債	299,000,000	299,000,000	0	0
農林水産業債	94,000,000	94,000,000	0	0
土木債	472,100,000	472,100,000	0	0
消防債	77,800,000	77,800,000	0	0
教育債	1,195,200,000	1,195,200,000	0	0
臨時財政対策債	700,000,000	700,000,000	0	0
災害復旧費	17,400,000	17,400,000	0	0
合 計	3,024,000,000	3,024,000,000	0	0

(3) 歳 出 の 状 況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	36,275,771,008	29,586,402,837	3,124,852,784	3,564,515,387	81.6
30年度	33,438,173,784	29,015,886,712	2,306,771,008	2,115,516,064	86.8
増 減	2,837,597,224	570,516,125	818,081,776	1,448,999,323	△ 5.2

歳出は、予算現額 36,275,771,008 円に対し、支出済額 29,586,402,837 円、翌年度繰越額 3,124,852,784 円で、不用額は 3,564,515,387 円である。支出済額は前年度と比較すると 570,536,125 円 (2.0%) 増加している。

ア. 款 別 歳 出 状 況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	197,595,373	0.7	219,381,542	0.8	△ 21,786,169	△ 9.9
2 総務費	3,531,941,387	11.9	5,248,789,373	18.1	△ 1,716,847,986	△ 32.7
3 民生費	9,013,845,457	30.5	8,744,117,209	30.1	269,728,248	3.1
4 衛生費	5,279,317,081	17.8	4,135,331,867	14.3	1,143,985,214	27.7
5 労働費	1,754,211	0.0	1,661,427	0.0	92,784	5.6
6 農林水産業費	759,214,508	2.6	1,640,526,785	5.7	△ 881,312,277	△ 53.7
7 商工費	357,008,755	1.2	356,719,612	1.2	289,143	0.1
8 土木費	2,068,457,534	7.0	2,190,046,170	7.5	△ 121,588,636	△ 5.6
9 消防費	1,203,564,986	4.1	1,214,536,593	4.2	△ 10,971,607	△ 0.9
10 教育費	4,013,415,609	13.6	2,309,493,079	8.0	1,703,922,530	73.8
11 災害復旧費	71,049,869	0.2	0	—	71,049,869	皆増
12 公債費	2,995,404,067	10.1	2,881,223,055	9.9	114,181,012	4.0
13 諸支出金	93,834,000	0.3	74,060,000	0.3	19,774,000	26.7
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	29,586,402,837	100.0	29,015,886,712	100.0	570,516,125	2.0

イ. 翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	継続費通次繰越		繰 越 明 許 費		事 故 繰 越 し	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
2 総務費	416,025,884	415,288,884	99.8			737,000	0.2
3 民生費	176,409,000			176,409,000	100.0		
4 衛生費	19,534,000			19,534,000	100.0		
6 農林水産業費	1,699,827,000			1,699,827,000	100.0		
8 土木費	675,259,900			594,048,000	88.0	81,211,900	12.0
10 教育費	118,333,000			118,333,000	100.0		
11 災害復旧費	19,464,000			19,464,000	100.0		
合 計	3,124,852,784	415,288,884	13.3	2,627,615,000	84.1	81,948,900	2.6

ウ. 不 用 額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	主 な も の
	円	円	円	
1 議会費	28,927,627	8,132,458	20,795,169	報酬、職員手当等
2 総務費	137,816,329	106,198,811	31,617,518	負担金補助及び交付金、委託料、工事請負費
3 民生費	658,156,543	424,967,791	233,188,752	扶助費、負担金補助及び交付金、委託料
4 衛生費	316,434,919	291,172,133	25,262,786	負担金補助及び交付金、委託料、需用費
5 労働費	22,789	93,573	△ 70,784	報償費
6 農林水産業費	1,146,560,492	239,811,215	906,749,277	負担金補助及び交付金、委託料、給料
7 商工費	20,294,245	26,715,388	△ 6,421,143	負担金補助及び交付金、報酬、職員手当等
8 土木費	771,000,526	812,146,870	△ 41,146,344	備品購入費、公有財産購入費、 補償補填及び賠償金
9 消防費	31,497,462	59,235,959	△ 27,738,497	工事請負費、負担金補助及び交付金、 職員手当等
10 教育費	384,229,391	110,404,921	273,824,470	工事請負費、委託料、需用費
11 災害復旧費	1,912,131	7,000	1,905,131	工事請負費、備品購入費
12 公債費	20,816,933	14,969,945	5,846,988	償還金利子及び割引料
13 諸支出金	14,276,000	13,470,000	806,000	投資及び出資金
14 予備費	32,570,000	8,190,000	24,380,000	
合 計	3,564,515,387	2,115,516,064	1,448,999,323	

エ. 性 質 別 決 算 状 況

性質別区分による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	13,264,329	44.8	13,367,219	46.1	△ 102,890	△ 0.8
投資的経費	4,509,896	15.2	5,699,962	19.6	△ 1,190,066	△ 20.9
その他	11,812,178	39.9	9,948,706	34.3	1,863,472	18.7
合 計	29,586,403	100.0	29,015,887	100.0	570,516	2.0

オ. 款 別 決 算 状 況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	226,523,000	197,595,373	0	28,927,627	87.2
30年度	227,514,000	219,381,542	0	8,132,458	96.4
増 減	△ 991,000	△ 21,786,169	0	20,795,169	△ 9.2

議会費は、予算現額 226,523,000 円に対し、支出済額 197,593,373 円で、支出済額は前年度と比較すると 21,786,169 円 (9.9%) 減少している。

第2款 総 務 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	4,085,783,600	3,531,941,387	416,025,884	137,816,329	86.4
30年度	5,768,857,784	5,248,789,373	413,869,600	106,198,811	91.0
増 減	△ 1,683,074,184	△ 1,716,847,986	2,156,284	31,617,518	△ 4.6

総務費は、予算現額 4,085,783,600 円に対し、支出済額 3,531,941,387 円で、支出済額は前年度と比較すると 1,716,847,986 円 (32.7%) 減少している。

支出済額の内訳は、総務管理費 3,017,752,567 円、徴税費 277,882,900 円、戸籍住民基本台帳費 144,860,298 円、選挙費 42,597,104 円、統計調査費 21,304,517 円、監査委員費 27,544,001 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
財産管理費	427,932,589	980.7	一般管理費	32,837,693	3.8
電子計算費	24,022,383	9.1	人事管理費	144,373,474	13.7
参議院議員選挙費	22,224,080	皆増	庁舎建設費	2,015,756,836	97.9

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事 業 名	金 額
総務管理費	庁舎建設費	新庁舎建設事業 (設計等委託料)	円 75,006,284
		新庁舎建設事業	340,282,600

事故繰越し

項	目	事 業 名	金 額
総務管理費	電子計算費	広域情報ネットワーク 運用事業	円 737,000

第3款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	9,848,411,000	9,013,845,457	176,409,000	658,156,543	91.5
30年度	9,169,085,000	8,744,117,209	0	424,967,791	95.4
増 減	679,326,000	269,728,248	176,409,000	233,188,752	△ 3.9

民生費は、予算現額 9,848,411,000 円に対し、支出済額 9,013,845,457 円で、支出済額は前年度と比較すると 269,728,248 円（3.1%）増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 2,332,190,856 円、老人福祉費 1,706,299,459 円、児童福祉費 4,241,141,018 円、生活保護費 727,466,960 円、災害救助費 6,747,164 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
児童福祉総務費	80,238,195	8.4	生活支援費	152,220,204	88.7
母子父子福祉費	64,997,586	24.0	児童措置費	36,235,472	3.7
児童福祉施設費	136,410,696	1,148.2	保育所費	10,316,804	0.6

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
			円
社会福祉費	社会福祉総務費	プレミアム付商品券事業	2,500,000
児童福祉費	児童福祉施設費	海上保育所改築事業	173,909,000

第4款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	5,615,286,000	5,279,317,081	19,534,000	316,434,919	94.0
30年度	4,426,504,000	4,135,331,867	0	291,172,133	93.4
増 減	1,188,782,000	1,143,985,214	19,534,000	25,262,786	0.6

衛生費は、予算現額 5,615,286,000 円に対し、支出済額 5,279,317,081 円で、支出済額は前年度と比較すると 1,143,985,214 円（27.7%）増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 4,584,645,281 円、清掃費 694,671,800 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
予防費	8,149,802	3.8	保健衛生総務費	310,529,531	11.3
環境衛生費	1,360,845,979	273.3	—	—	—
塵芥処理費	76,714,902	12.4	—	—	—

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
清掃費	塵芥処理費	災害廃棄物処理事業	円 19,534,000

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	1,777,000	1,754,211	0	22,789	98.7
30年度	1,755,000	1,661,427	0	93,573	94.7
増減	22,000	92,784	0	△ 70,784	4.0

労働費は、予算現額 1,777,000 円に対し、支出済額 1,754,211 円で、支出済額は前年度と比較すると 92,784 円（5.6%）増加している。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	3,605,602,000	759,214,508	1,699,827,000	1,146,560,492	21.1
30年度	1,920,009,000	1,640,526,785	39,671,000	239,811,215	85.4
増減	1,685,593,000	△ 881,312,277	1,660,156,000	906,749,277	△ 64.3

農林水産業費は、予算現額 3,605,602,000 円に対し、支出済額 759,214,508 円で、支出済額は前年度と比較すると 881,312,277 円（53.7%）減少している。

支出済額の内訳は、農業費 721,047,537 円、林業費 8,551,988 円、水産業費 29,614,983 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
農地費	45,491,256	18.6	農業振興費	62,797,586	26.2
林業総務費	3,009,430	54.3	畜産振興費	878,882,494	69.9
漁港建設費	11,933,000	3,352.0	水産業総務費	2,945,830	17.5

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
農業費	農業振興費	農業振興事務費	円 1,960,000
		園芸生産強化支援事業	58,624,000
		農業災害対策支援事業	1,639,243,000

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	377,303,000	357,008,755	0	20,294,245	94.6
30年度	383,435,000	356,719,612	0	26,715,388	93.0
増減	△ 6,132,000	289,143	0	△ 6,421,143	1.6

商工費は、予算現額 377,303,000 円に対し、支出済額 357,008,755 円で、支出済額は前年度と比較すると 289,143 円（0.1%）増加している。

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	3,514,717,960	2,068,457,534	675,259,900	771,000,526	58.9
30年度	3,425,943,000	2,190,046,170	423,749,960	812,146,870	63.9
増減	88,774,960	△ 121,588,636	251,509,940	△ 41,146,344	△ 5.0

土木費は、予算現額 3,514,717,960 円に対し、支出済額 2,068,457,534 円で、支出済額は前年度と比較すると 121,588,636 円（5.6%）減少している。

支出済額の内訳は、土木管理費 169,792,912 円、道路橋梁費 1,203,428,629 円、都市計画費 609,998,876 円、住宅費 85,237,117 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
道路維持費	28,117,059	9.4	道路橋梁総務費	14,066,029	53.8
公園費	20,868,990	18.1	道路新設改良費	137,908,910	14.1
住宅管理費	3,022,505	3.8	橋梁維持費	13,779,659	38.3

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
道路橋梁費	道路維持費	道路維持補修事業	円 33,100,000
	道路新設改良費	道路新設改良事業	52,884,000
		蛇園南地区流末排水整備事業	33,000,000
		旭中央病院アクセス道整備事業	120,000,000
		飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業	91,210,000
		南堀之内バイパス整備事業	14,450,000
		震災復興・津波避難道路整備事業	124,573,000
住宅費	住宅管理費	被災住宅修繕支援事業	124,831,000

事故繰越し

項	目	事 業 名	金 額
道路橋梁費	道路新設改良費	道路新設改良事業	円 5,143,500
		旭中央病院アクセス道路整備事業（繰越明許）	7,238,200
		南堀之内バイパス整備事業	13,488,200
		冠水対策排水整備事業（繰越明許）	55,342,000

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	1,235,062,448	1,203,564,986	0	31,497,462	97.4
30年度	1,280,939,000	1,214,536,593	7,166,448	59,235,959	94.8
増 減	△ 45,876,552	△ 10,971,607	△ 7,166,448	△ 27,738,497	2.6

消防費は、予算現額 1,235,062,448 円に対し、支出済額 1,203,564,986 円で、支出済額は前年度と比較すると 10,971,607 円（0.9%）減少している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
常備消防費	79,178,227	8.3	非常備消防費	8,619,758	7.1
—	—	—	災害対策費	81,530,076	59.7

第10款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	4,515,978,000	4,013,415,609	118,333,000	384,229,391	88.9
30年度	3,842,212,000	2,309,493,079	1,422,314,000	110,404,921	60.1
増 減	673,766,000	1,703,922,530	△ 1,303,981,000	273,824,470	28.8

教育費は、予算現額 4,515,978,000 円に対し、支出済額 4,013,415,609 円で、支出済額は前年度と比較すると 1,703,922,530 円（73.8%）増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 300,590,275 円、小学校費 1,260,562,586 円、中学校費 574,549,463 円、社会教育費 875,188,362 円、保健体育費 1,002,524,923 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
学校管理費（小学校）	841,749,471	289.5	社会教育総務費	20,588,061	12.9
学校管理費（中学校）	319,045,039	194.1	公民館費	11,136,312	13.2
体育施設費	103,755,990	35.5	学校給食費	14,393,149	2.4

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
中学校費	学校管理費	中学校大規模改造事業	円 118,333,000

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	92,426,000	71,049,869	19,464,000	1,912,131	76.9
30年度	7,000	0	0	7,000	0.0
増減	92,419,000	71,049,869	19,464,000	1,905,131	76.9

災害復旧費は、予算現額 92,426,000 円に対し、支出済額 71,049,869 円で、前年度と比較すると 71,049,869 円（皆増）増加している。

支出済額の内訳は、厚生労働施設災害復旧費 1,685,354 円、農林水産施設災害復旧費 383,900 円、公共土木施設災害復旧費 12,135,200 円、文教施設災害復旧費 40,142,608 円、その他公共・公用施設災害復旧費 16,702,807 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増加			減少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
道路橋梁災害復旧費	10,707,400	皆増	—	—	—
公立学校施設災害復旧費	34,168,068	皆増	—	—	—
その他公共・公用施設災害復旧費	16,702,807	皆増	—	—	—

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	円 11,000,000
文教施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧費	社会教育施設災害復旧費	8,464,000

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	3,016,221,000	2,995,404,067	0	20,816,933	99.3
30年度	2,896,193,000	2,881,223,055	0	14,969,945	99.5
増 減	120,028,000	114,181,012	0	5,846,988	△ 0.2

公債費は、予算現額 3,016,221,000 円に対し、支出済額 2,995,404,067 円で、支出済額は前年度と比較すると 114,181,012 円（4.0%）増加している。

支出済額の内訳は、借入金償還費 2,858,501,270 円、借入金利子支払費 136,902,797 円である。

なお、令和元年度末の市債現在高は 28,408,305 千円であり、前年度と比較すると 165,499 千円（0.6%）増加している。

第13款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	108,110,000	93,834,000	0	14,276,000	86.8
30年度	87,530,000	74,060,000	0	13,470,000	84.6
増 減	20,580,000	19,774,000	0	806,000	2.2

諸支出金は、予算現額 108,110,000 円に対し、支出済額 93,834,000 円で、支出済額は前年度と比較すると 19,774,000 円（26.7%）増加している。この支出済額 93,834,000 円は、公営企業費である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
水道事業公営企業費	19,774,000	26.7	—	—	—

第14款 予備費

区 分	当初予算額	補正予算額	充 当 額	予算現額（不用額）
	円	円	円	円
元年度	50,000,000	0	17,430,000	32,570,000
30年度	50,000,000	0	41,810,000	8,190,000
増 減	0	0	△ 24,380,000	24,380,000

予備費は、当初予算額 50,000,000 円に対し、各科目への充当額は 17,430,000 円で、予算現額（不用額）は 32,570,000 円である。

各款への充当件数及び充当額は、次表のとおりである。

区 分	件 数	充 当 額
	件	円
2 総務費	10	2,286,000
3 民生費	13	5,153,000
7 商工費	1	85,000
8 土木費	7	4,406,000
9 消防費	5	4,655,000
10 教育費	4	845,000
合 計	40	17,430,000

3 特 別 会 計

3-1 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計

病院事業債管理特別会計は、平成 28 年 4 月 1 日の総合病院国保旭中央病院の地方独立行政法人化に伴い、病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を図るため平成 28 年度に設置された。

この会計においては、医療機器の購入や施設整備等にかかる病院事業債と病院からの貸付金元利収入を歳入とし、病院への長期貸付金と病院事業債の元利償還金を歳出としている。

(1) 予 算 の 執 行 状 況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
元年度	4,314,000,000	4,311,672,295	4,311,672,295	0	0	0
30年度	3,380,000,000	3,287,521,956	3,287,521,956	0	0	0
増 減	934,000,000	1,024,150,339	1,024,150,339	0	0	0

歳入決算額、歳出決算額とも 4,311,672,295 円で同額である。

(2) 歳 入 の 状 況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	4,314,000,000	4,311,672,295	4,311,672,295	0	0	99.9	100.0
30年度	3,380,000,000	3,287,521,956	3,287,521,956	0	0	97.3	100.0
増 減	934,000,000	1,024,150,339	1,024,150,339	0	0	2.6	0.0

歳入は、予算現額 4,314,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 4,311,672,295 円で、収入済額は前年度と比較すると 1,024,150,339 円(31.2%)増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 諸収入	1,974,672,295	1,974,672,295	45.8	0	0	100.0
2 市債	2,337,000,000	2,337,000,000	54.2	0	0	100.0
合 計	4,311,672,295	4,311,672,295	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
市債	1,128,000,000	93.3	諸収入	103,849,661	5.0

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	4,314,000,000	4,311,672,295	0	2,327,705	99.9
30年度	3,380,000,000	3,287,521,956	0	92,478,044	97.3
増 減	934,000,000	1,024,150,339	0	△ 90,150,339	2.6

歳出は、予算現額 4,314,000,000 円に対し、支出済額 4,311,672,295 円で、不用額は 2,327,705 円である。支出済額は前年度と比較すると 1,024,150,339 円(31.2%) 増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 事業費	2,337,000,000	2,337,000,000	54.2	0	0	100.0
2 公債費	1,977,000,000	1,974,672,295	45.8	0	2,327,705	99.9
合 計	4,314,000,000	4,311,672,295	100.0	0	2,327,705	99.9

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
事業費	1,128,000,000	93.3	公債費	103,849,661	5.0

3-2-1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

本年度の国民健康保険平均被保険者数は19,982人で、前年度と比較すると892人（4.3％）の減少となっており、平均世帯数は11,062世帯で、前年度と比較すると317世帯（2.8％）の減少となった。また、医療機関等へ支払った療養給付費、療養費、高額療養費及び審査手数料は5,339,355,557円で、前年度と比較すると53,753,363円（1.0％）減少している。

なお国民健康保険事業は、制度改正により平成30年4月から広域化が図られ、県が財政運営の責任となって、市町村とともに運営を行っている。

（1）予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
元年度	8,530,000,000	8,370,460,567	7,968,245,352	402,215,215	0	402,215,215
30年度	8,530,000,000	8,499,143,347	8,091,199,239	407,944,108	0	407,944,108
増 減	0	△ 128,682,780	△ 122,953,887	△ 5,728,893	0	△ 5,728,893

歳入決算額は8,370,460,567円、歳出決算額は7,968,245,352円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は402,215,215円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元年度	8,530,000,000	8,822,817,025	8,370,460,567	123,654,309	1,369,900	330,072,049	98.1	94.9
30年度	8,530,000,000	9,050,245,914	8,499,143,347	105,265,919	1,615,000	447,451,648	99.6	93.9
増 減	0	△ 227,428,889	△ 128,682,780	18,388,390	△ 245,100	△ 117,379,599	△ 1.5	1.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額8,530,000,000円に対し、調定額8,822,817,025円、収入済額8,370,460,567円、不納欠損額123,654,309円、過誤納金還付未済額1,369,900円、収入未済額330,072,049円である。

前年度と比較すると、収入済額は128,682,780円（1.5％）、収入未済額は117,379,599円（26.2％）それぞれ減少し、不納欠損額は18,388,390円（17.5％）増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
1 国民健康保険税	円 2,521,421,217	円 2,069,710,860	% 24.7	円 123,523,702	1,369,900	円 329,556,555	% 82.0
2 一部負担金	0	0	0.0	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	26,760	26,760	0.0	0	0	0	100.0
4 県支出金	5,531,307,823	5,531,307,823	66.1	0	0	0	100.0
5 財産収入	101,226	101,226	0.0	0	0	0	100.0
6 繰入金	471,860,942	471,860,942	5.6	0	0	0	100.0
7 繰越金	203,944,108	203,944,108	2.4	0	0	0	100.0
8 諸収入	94,154,949	93,508,848	1.1	130,607	0	515,494	99.3
合 計	8,822,817,025	8,370,460,567	100.0	123,654,309	1,369,900	330,072,049	94.9

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

国民健康保険税の調定額 2,521,421,217 円の内訳は、現年課税分 2,079,264,600 円、滞納繰越分 442,156,617 円となっている。収入済額 2,069,710,860 円の内訳は、現年課税分 1,960,131,778 円、滞納繰越分 109,579,082 円で、収入率は 82.0%となっている。

不納欠損額 123,654,309 円は、前年度と比較すると 18,388,390 円（17.5%）増加している。内訳は、国民健康保険税 123,523,702 円（医療給付費分 81,199,507 円、後期高齢者支援金分 27,753,668 円、介護納付金分 14,570,527 円）と諸収入 130,607 円（一般被保険者過年度分返納金）となっている。

収入未済額 330,072,049 円の内訳は、国民健康保険税 329,556,555 円（現年課税分 112,032,946 円、滞納繰越分 217,523,609 円）と諸収入 515,494 円（一般被保険者第三者過年度分納付金 6,072 円、一般被保険者返納金 49,742 円、一般被保険者過年度分返納金 459,680 円）である。

国民健康保険税の収入率は前年度と比較すると増加し、収入未済額は減少している。一方、不納欠損額は増加している。

今後とも国民健康保険事業に対する市民の理解と協力を得ながら、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
繰入金	8,769,429	1.9	国民健康保険税	88,945,899	4.1
諸収入	5,546,549	6.3	県支出金	41,499,012	0.7

(3) 歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	8,530,000,000	7,968,245,352	0	561,754,648	93.4
30年度	8,530,000,000	8,091,199,239	0	438,800,761	94.9
増 減	0	△ 122,953,887	0	122,953,887	△ 1.5

歳出は、予算現額 8,530,000,000 に対し、支出済額 7,968,245,352 円で、不用額は 561,754,648 円である。支出済額は前年度と比較すると 122,953,887 円(1.5%) 減少している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	59,646,000	41,877,866	0.5	0	17,768,134	70.2
2 保険給付費	5,870,927,000	5,371,553,178	67.4	0	499,373,822	91.5
3 保健事業費納付金	2,374,844,000	2,374,519,490	29.8	0	324,510	99.9
4 保健事業費	122,851,000	116,153,928	1.5	0	6,697,072	94.5
5 基金積立金	200,000	101,226	0.0	0	98,774	50.6
6 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
7 諸支出金	71,618,000	64,039,664	0.8	0	7,578,336	89.4
8 予備費	29,913,000	0	0.0	0	29,913,000	0.0
合 計	8,530,000,000	7,968,245,352	100.0	0	561,754,648	93.4

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
総務費	4,350,286	11.6	保険給付費	56,170,162	1.0
—	—	—	諸支出金	54,383,173	45.9

3-2-2 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

本年度の業務実績は、診療日数は188日で、外来延患者数は6,645人となり、前年度と比較すると240人（3.5%）減少している。また、1日平均外来患者数も35.3人で、1.1人（3.0%）の減少となっている。

職員数は、医師1人、事務員1人である。

（1）予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
元年度	91,000,000	83,827,318	76,965,011	6,862,307	0	6,862,307
30年度	85,000,000	79,214,833	70,615,033	8,599,800	0	8,599,800
増 減	6,000,000	4,612,485	6,349,978	△ 1,737,493	0	△ 1,737,493

歳入決算額は83,827,318円、歳出決算額は76,965,011円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は6,862,307円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	91,000,000	83,827,318	83,827,318	0	0	92.1	100.0
30年度	85,000,000	79,214,833	79,214,833	0	0	93.2	100.0
増 減	6,000,000	4,612,485	4,612,485	0	0	△ 1.1	0.0

歳入は、予算現額91,000,000円に対し、調定額、収入済額とも83,827,318円で、収入済額は前年度と比較すると4,612,485円（5.8%）増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 診療収入	67,759,920	67,759,920	80.8	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	88,100	88,100	0.1	0	0	100.0
3 財産収入	15,993	15,993	0.0	0	0	100.0
4 繰入金	11,402,000	11,402,000	13.6	0	0	100.0
5 繰越金	4,299,800	4,299,800	5.1	0	0	100.0
6 諸収入	261,505	261,505	0.3	0	0	100.0
合 計	83,827,318	83,827,318	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
繰入金	4,002,000	54.1	診療収入	536,142	0.8
繰越金	1,248,969	40.9	—	—	—

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	91,000,000	76,965,011	0	14,034,989	84.6
30年度	85,000,000	70,615,033	0	14,384,967	83.1
増 減	6,000,000	6,349,978	0	△ 349,978	1.5

歳出は、予算現額 91,000,000 円に対し、支出済額 76,965,011 円で、不用額は 14,034,989 円である。
支出済額は前年度と比較すると 6,349,978 円（9.0％）増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	47,500,000	43,050,405	55.9	0	4,449,595	90.6
2 医業費	42,810,000	33,898,613	44.0	0	8,911,387	79.2
3 基金積立金	20,000	15,993	0.0	0	4,007	80.0
4 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
5 諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
6 予備費	668,000	0	0.0	0	668,000	0.0
合 計	91,000,000	76,965,011	100.0	0	14,034,989	84.6

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
総務費	2,421,545	6.0	—	—	—
医業費	3,925,809	13.1	—	—	—

3-3 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から後期高齢者医療制度が創設され75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の方を対象に独立した医療制度が開始された。この制度の財政運営は、都道府県単位で全ての市町村が加入する「広域連合」が行なっている。

本年度の後期高齢者医療における平均被保険者数は9,585人で、前年度と比較すると125人(1.3%)増加している。また、広域連合納付金は604,848,596円で、前年度と比較すると23,893,009円(4.1%)増加している。

(1) 予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
元年度	629,000,000	629,122,053	618,265,110	10,856,943	0	10,856,943
30年度	636,000,000	613,372,045	601,764,866	11,607,179	0	11,607,179
増 減	△ 7,000,000	15,750,008	16,500,244	△ 750,236	0	△ 750,236

歳入決算額は629,122,053円、歳出決算額は618,265,110円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は10,856,943円である。実質収支額については、翌年度へ繰越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元年度	629,000,000	632,248,953	629,122,053	617,800	952,900	3,462,000	99.9	99.4
30年度	636,000,000	616,756,545	613,372,045	496,400	918,300	3,806,400	96.3	99.3
増 減	△ 7,000,000	15,492,408	15,750,008	121,400	34,600	△ 344,400	3.6	0.1

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額629,000,000円に対し、調定額632,248,953円、収入済額629,122,053円、不納欠損額617,800円、過誤納金還付未済額952,900円、収入未済額3,462,000円である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	459,098,400	455,971,500	72.5	617,800	952,900	3,462,000	99.1
2 繰入金	159,683,096	159,683,096	25.4	0	0	0	100.0
3 繰越金	11,607,179	11,607,179	1.8	0	0	0	100.0
4 諸収入	1,860,278	1,860,278	0.3	0	0	0	100.0
合 計	632,248,953	629,122,053	100.0	617,800	952,900	3,462,000	99.4

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

保険料は調定額 459,098,400 円に対し、収入済額 455,971,500 円で、収入率は 99.1%となっている。不納欠損額 617,800 円は、現年度分普通徴収保険料 11,200 円と滞納繰越分普通徴収保険料 606,600 円である。また、収入未済額 3,462,000 円は、普通徴収保険料（現年度分 2,203,000 円、滞納繰越分 1,259,000 円）である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険料	31,814,500	7.5	繰入金	10,509,691	6.2
—	—	—	諸収入	5,791,556	75.7

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	629,000,000	618,265,110	0	10,734,890	98.3
30年度	636,000,000	601,764,866	0	34,235,134	94.6
増 減	△ 7,000,000	16,500,244	0	△ 23,500,244	3.7

歳出は、予算現額 629,000,000 円に対し、支出済額 618,265,110 円で不用額は 10,734,890 円である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	13,470,000	12,848,014	2.1	0	621,986	95.4
2 広域連合納付金	608,934,000	604,848,596	97.8	0	4,085,404	99.3
3 諸支出金	1,596,000	568,500	0.1	0	1,027,500	35.6
4 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0
合 計	629,000,000	618,265,110	100.0	0	10,734,890	98.3

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
広域連合納付金	23,893,009	4.1	総務費	7,071,465	35.5

3-4 介護保険事業特別会計

令和2年3月31日現在の介護保険第1号被保険者数は19,826人で、前年度と比較すると262人(1.3%)の増加となり、要介護(要支援)認定者数は3,049人(第1号被保険者数2,958人、第2号被保険者数91人)となっている。

また、第1号被保険者の要介護(要支援)認定者出現率は14.9%である。

介護保険サービス事業者等に支払った、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、その他諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費の保険給付費総額は4,641,854,817円で、前年度と比較すると90,589,367円(2.0%)増加している。

(1) 予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
元年度	5,364,000,000	5,265,964,712	5,110,404,884	155,559,828	0	155,559,828
30年度	5,120,000,000	5,091,145,733	4,934,570,773	156,574,960	0	156,574,960
増 減	244,000,000	174,818,979	175,834,111	△ 1,015,132	0	△ 1,015,132

歳入決算額は5,265,964,712円、歳出決算額は5,110,404,884円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は155,559,828円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
元年度	5,364,000,000	5,305,164,498	5,265,964,712	10,974,569	1,284,787	29,510,004	98.1	99.2
30年度	5,120,000,000	5,131,600,433	5,091,145,733	10,740,534	913,905	30,628,071	99.4	99.2
増 減	244,000,000	173,564,065	174,818,979	234,035	370,882	△ 1,118,067	△ 1.3	0.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額5,364,000,000円に対し、調定額5,305,164,498円、収入済額5,265,964,712円、不納欠損額10,974,569円、過誤納金還付未済額1,284,787円、収入未済額29,510,004円である。

前年度と比較すると、収入済額は174,818,979円(3.4%)増加し、収入未済額は1,118,067円(3.7%)減少している。不納欠損額は234,035円(2.2%)増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	1,205,209,597	1,166,009,811	22.1	10,974,569	1,284,787	29,510,004	96.6
2 国庫支出金	1,146,425,125	1,146,425,125	21.8	0	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,289,437,584	1,289,437,584	24.5	0	0	0	100.0
4 県支出金	738,045,362	738,045,362	14.0	0	0	0	100.0
5 財産収入	23,580	23,580	0.0	0	0	0	100.0
6 繰入金	750,389,000	750,389,000	14.2	0	0	0	100.0
7 繰越金	156,574,960	156,574,960	3.0	0	0	0	100.0
8 諸収入	19,059,290	19,059,290	0.4	0	0	0	100.0
合 計	5,305,164,498	5,265,964,712	100.0	10,974,569	1,284,787	29,510,004	99.2

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

保険料は、調定額 1,205,209,597 円に対し、収入済額 1,166,009,811 円で、収入率は 96.6%となっている。不納欠損額 10,974,569 円は、過年度分普通徴収保険料である。また、収入未済額 29,510,004 円の内訳は、現年度分普通徴収保険料 14,930,119 円、過年度分普通徴収保険料 14,579,885 円で、前年度と比較すると減少している。

今後とも市民の介護保険制度に対する理解と協力を得ながら、不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
繰入金	50,241,000	7.2	保険料	2,635,682	0.2
繰越金	79,976,290	104.4	—	—	—

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	5,364,000,000	5,110,404,884	0	253,595,116	95.3
30年度	5,120,000,000	4,934,570,773	0	185,429,227	96.4
増 減	244,000,000	175,834,111	0	68,165,889	△ 1.1

歳出は、予算現額 5,364,000,000 円に対し、支出済額 5,110,404,884 円で、不用額は 253,595,116 円である。支出済額は前年度と比較すると 175,834,111 円(3.6%) 増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	64,320,000	58,778,515	1.2	0	5,541,485	91.4
2 保険給付費	4,865,344,000	4,641,854,817	90.8	0	223,489,183	95.4
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
4 基金積立金	93,915,000	93,914,164	1.8	0	836	99.9
5 地域支援事業費	267,359,000	251,132,398	4.9	0	16,226,602	93.9
6 諸支出金	65,327,000	64,724,990	1.3	0	602,010	99.1
7 予備費	7,734,000	0	0.0	0	7,734,000	0.0
合 計	5,364,000,000	5,110,404,884	100.0	0	253,595,116	95.3

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険給付費	90,589,367	2.0	諸支出金	8,409,476	11.5
基金積立金	81,827,632	677.0	—	—	—

3-5 下水道事業特別会計

下水道事業は、平成 12 年 3 月 31 日に供用開始し、計画工程に沿った事業の進捗により、平成 27 年度末に事業認可区域 202ha についての整備が完了し、平成 28 年度からは面整備工事を休止している。

令和元年度も前年度に引き続き、供用開始区域内で住宅建設等により必要になった箇所の公共ます設置工事等を実施し、整備済区域内水洗化の促進、公共用水域の水質保全や快適な生活環境の向上を図っている。

行政区域内人口（住民基本台帳人口）64,989 人（前年比 521 人減）に対する処理区域内人口は 6,642 人（前年比 73 人増）であり、供用人口は 4,512 人（前年比 138 人増）である。下水道処理人口普及率は 10.2%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。また、下水道供用人口の行政区域内人口に対する比率は 6.9%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。なお、処理区域内の水洗化率は 67.9%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇している。

歳入において本年度は、一般会計からの繰入金が 385,831,000 円で、前年度と比較すると 2,632,000 円（0.7%）増加し、歳入決算に対する割合は 68.4%を占めている。

なお令和元年度は、特別会計から企業会計への移行に伴い、令和 2 年 3 月末での打切決算となっている。

事業経営にあたっては、一般会計からの繰入金の割合が高いことから今後も普及・啓発活動を積極的に実施し、公共下水道への接続の推進を図り、更なる収入の確保に努めるとともに経費節減に努められたい。

また、認可区域の面整備工事は完了したが、供用開始後 20 年が経過しており、今後の維持管理等に多額の経費が見込まれることから、計画的に投資を行うなど効果的な事業を展開し、施設の適正な維持管理並びに長寿命化を図り、経営基盤の強化に努められるよう要望する。

（1）予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
元年度	559,000,000	563,805,208	527,376,527	36,428,681	0	36,428,681
30年度	564,000,000	598,307,456	537,210,967	61,096,489	0	61,096,489
増 減	△ 5,000,000	△ 34,502,248	△ 9,834,440	△ 24,667,808	0	△ 24,667,808

歳入決算額は 563,805,208 円、歳出決算額は 527,376,527 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 36,428,681 円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	559,000,000	590,321,835	563,805,208	1,384,868	25,131,759	100.9	95.5
30年度	564,000,000	610,979,726	598,307,456	461,636	12,210,634	106.1	97.9
増 減	△ 5,000,000	△ 20,657,891	△ 34,502,248	923,232	12,921,125	△ 5.2	△ 2.4

歳入は、予算現額 559,000,000 円に対し、調定額 590,321,835 円、収入済額 563,805,208 円、不納欠損額 1,384,868 円、収入未済額 25,131,759 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 34,502,248 円(5.8%)減少し、不納欠損額は 923,232 円(200.0%)、収入未済額は 12,921,125 円(105.8%) 増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 分担金及び負担金	13,081,500	3,349,200	0.6	1,378,600	8,353,700	25.6
2 使用料及び手数料	100,473,887	83,689,560	14.8	6,268	16,778,059	83.3
3 財産収入	5,559	5,559	0.0	0	0	100.0
4 繰入金	385,831,000	385,831,000	68.4	0	0	100.0
5 繰越金	61,096,489	61,096,489	10.8	0	0	100.0
6 諸収入	33,400	33,400	0.0	0	0	100.0
7 市債	29,800,000	29,800,000	5.3	0	0	100.0
合 計	590,321,835	563,805,208	100.0	1,384,868	25,131,759	95.5

分担金及び負担金は、調定額 13,081,500 円に対し、収入済額は 3,349,200 円で、収入率は 25.6% となり、前年度と比較すると 26.2 ポイント低下している。

使用料及び手数料については、調定額 100,473,887 円に対し、収入済額は 83,689,560 円で、収入率は 83.3% となり、前年度と比較すると 15.6 ポイント低下している。

また、不納欠損額を前年度と比較すると、分担金及び負担金は 1,021,600 円(286.2%) 増加し、使用料及び手数料は 98,368 円(94.0%) 減少している。

収入未済額を前年度と比較すると、分担金及び負担金は 2,898,600 円(25.8%) 減少し、使用料及び手数料は 15,819,725 円(1650.8%) 増加している。

今後も、供用区域内における下水道の普及促進に努め、不納欠損が生じないように引き続き適切で効果的な対策を立て、収入未済額の早期縮減に努力されるよう望むものである。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
繰入金	2,632,000	0.7	使用料及び手数料	15,675,772	15.8
市債	6,100,000	25.7	繰越金	12,769,263	17.3

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	559,000,000	527,376,527	0	31,623,473	94.3
30年度	564,000,000	537,210,967	0	26,789,033	95.3
増 減	△ 5,000,000	△ 9,834,440	0	4,834,440	△ 1.0

歳出は、予算現額 559,000,000 円に対し、支出済額 527,376,527 円で、不用額は 31,623,473 円である。支出済額は前年度と比較すると 9,834,440 円（1.8％）減少している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	93,133,000	87,216,350	16.5	0	5,916,650	93.6
2 事業費	143,344,000	120,688,892	22.9	0	22,655,108	84.2
3 公債費	319,523,000	319,471,285	60.6	0	51,715	100.0
4 予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000	0.0
合 計	559,000,000	527,376,527	100.0	0	31,623,473	94.3

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
公債費	4,771,625	1.5	事業費	19,191,139	13.7

3-6 農業集落排水事業特別会計

江ヶ崎地区処理施設は平成10年5月の供用開始後22年、琴田地区処理施設については平成13年5月の供用開始後19年を経過し、いずれの施設も概ね順調に稼働している。

農業集落排水事業の水洗化率については、江ヶ崎地区は、処理区域内人口1,116人に対し使用人口が904人で81.0%、琴田地区は、処理区域内人口712人に対し使用人口が511人で71.8%である。

なお令和元年度は、特別会計から企業会計への移行に伴い、令和2年3月末での打切決算となっている。

今後も、農業集落排水事業の水洗化向上に努め、併せて収入未済額の解消に努められたい。また、計画的、効果的な施設・設備の整備（改修）を行い、なお一層の経営の健全化に努められるよう要望するものである。

（1）予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
元年度	80,260,000	76,894,894	73,861,275	3,033,619	0	3,033,619
30年度	124,512,000	119,517,700	115,773,324	3,744,376	0	3,744,376
増 減	△ 44,252,000	△ 42,622,806	△ 41,912,049	△ 710,757	0	△ 710,757

歳入決算額は76,894,894円、歳出決算額は73,861,275円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は3,033,619円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
元年度	80,260,000	79,797,068	76,894,894	25,920	2,876,254	95.8	96.4
30年度	124,512,000	124,702,288	119,517,700	0	5,184,588	96.0	95.8
増 減	△ 44,252,000	△ 44,905,220	△ 42,622,806	25,920	△ 2,308,334	△ 0.2	0.6

歳入は、予算現額80,260,000円に対し、調定額79,797,068円、収入済額76,894,894円、不納欠損額25,920円、収入未済額2,876,254円である。

前年度と比較すると、収入済額は42,622,806円（35.7%）、収入未済額は2,308,334円（44.5%）それぞれ減少し、不納欠損額は25,920円である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 分担金及び負担金	1,680,000	1,680,000	2.2	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	17,370,605	14,468,431	18.8	25,920	2,876,254	83.3
3 県支出金	8,000,000	8,000,000	10.4	0	0	100.0
4 繰入金	41,296,000	41,296,000	53.7	0	0	100.0
5 繰越金	3,744,376	3,744,376	4.9	0	0	100.0
6 諸収入	1,606,087	1,606,087	2.1	0	0	100.0
7 市債	6,100,000	6,100,000	7.9	0	0	100.0
合 計	79,797,068	76,894,894	100.0	25,920	2,876,254	96.4

分担金及び負担金は、調定額 1,680,000 円に対し、収入済額は 1,680,000 円である。使用料及び手数料については、調定額 17,370,605 円に対し、収入済額は 14,468,431 円で収入率は 83.3%となり、前年度と比較すると 15.6 ポイント低下している。

不納欠損額を前年度と比較すると、使用料及び手数料が 25,920 円増加している。

収入未済額も前年度と比較すると、使用料及び手数料が 2,679,666 円（1363.1%）増加している。

今後も農業集落排水事業の普及促進に努め、不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
繰入金	13,319,000	47.6	県支出金	27,835,600	77.7
—	—	—	市債	17,400,000	74.0

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
元年度	80,260,000	73,861,275	0	6,398,725	92.0
30年度	124,512,000	115,773,324	0	8,738,676	93.0
増 減	△ 44,252,000	△ 41,912,049	0	△ 2,339,951	△ 1.0

歳出は、予算現額 80,260,000 円に対し、支出済額 73,861,275 円で、不用額は 6,398,725 円である。支出済額は前年度と比較すると 41,912,049 円（36.2%）減少している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	26,949,000	25,688,892	34.8	0	1,260,108	95.3
2 事業費	31,156,000	27,107,311	36.7	0	4,048,689	87.0
3 公債費	19,555,000	19,385,072	26.2	0	169,928	99.1
4 繰出金	2,100,000	1,680,000	2.3	0	420,000	80.0
5 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0
合 計	80,260,000	73,861,275	100.0	0	6,398,725	92.0

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
総務費	16,216,581	171.2	事業費	58,223,342	68.2

4 実質収支に関する調書

令和元年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		千円	千円	千円
1	歳入総額	32,108,027	19,301,746	51,409,773
2	歳出総額	29,586,403	18,686,789	48,273,192
3	歳入歳出差引額（形式収支額）	2,521,624	614,957	3,136,581
4	翌年度へ			
	（1）継続費通次繰越額	30,889	0	30,889
	繰り越す			
	（2）繰越明許費繰越額	636,079	0	636,079
	べき財源			
	（3）事故繰越し繰越額	9,849	0	9,849
	計	676,817	0	676,817
5	実質収支額	1,844,807	614,957	2,459,764
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	205,500	205,500

歳入歳出差引額(形式収支額)の合計は 3,136,581 千円であり、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 676,817 千円を控除した実質収支額は 2,459,764 千円である。

また、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 205,500 千円の内訳は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）202,000 千円、国民健康保険事業特別会計（施設勘定）3,500 千円となっている。

5 財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

ア. 土 地

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
				増	減	
行政財産	本 庁 舎（支所を含む）		m ²	m ²	m ²	m ²
			31,645.59	9,857.25	4,821.90	36,680.94
	そ の 他 の 行 政 機 関	消防施設	15,323.44			15,323.44
		その他の施設	1,737.39		269.00	1,468.39
	公 共 用 財 産	学校	420,317.17			420,317.17
		公営住宅	70,367.31			70,367.31
		公園	501,708.56	5,001.43	9,857.25	496,852.74
		その他の施設	762,676.76	5,110.90	2,272.20	765,515.46
普 通 財 産			394,677.60	595.00	223.00	395,049.60
合 計			2,198,453.82	20,564.58	17,443.35	2,201,575.05

イ. 建 物

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
				増	減	
行政財産	本 庁 舎（支所を含む）		m ² 15, 118. 47	m ²	m ² 3, 915. 63	m ² 11, 202. 84
	そ の 他 の 行 政 機 関	消防施設	5, 815. 68		23. 26	5, 792. 42
		その他の施設	541. 20			541. 20
	公 共 用 財 産	学校	108, 631. 99	183. 00	81. 00	108, 733. 99
		公営住宅	21, 695. 37			21, 695. 37
		公園	7, 194. 00			7, 194. 00
		その他の施設	58, 226. 67	3, 713. 65	1, 362. 67	60, 577. 65
	普 通 財 産			4, 613. 85		80. 20
合 計			221, 837. 23	3, 896. 65	5, 462. 76	220, 271. 12

ウ. 有 価 証 券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
(株) 千葉県食肉公社 (株券)	180,000			180,000
(株) ベイエフエム (株券)	1,000			1,000
千葉園芸プラスチック加工 (株) (株券)	1,150			1,150
(株) うなかみの大地 (株券)	1,000			1,000
(株) 季楽里あさひ (株券)	30,750			30,750
合 計	213,900	0	0	213,900

エ. 出 資 に よ る 権 利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
千葉県農業信用基金協会	8,620			8,620
地方公共団体金融機構	3,300			3,300
全国漁業信用基金協会	2,350			2,350
(社) 千葉県畜産協会	795			795
東総広域水道企業団	2,853,646			2,853,646
千葉県信用保証協会	12,327			12,327
(財) 千葉県消防協会	1,241			1,241
合 計	2,882,279	0	0	2,882,279

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	台	台	台	台
乗用車	33			33
貨物車	36			36
軽自動車	49	2		51
バス	9		1	8
消防車（消防本部）	15	1		16
消防車（消防団）	47	1		48
高規格救急自動車	5	1		6
特種自動車	12		1	11
特殊自動車	11			11
事務用器具	11	1		12
検査測定器具	4			4
環境清掃器具	2			2
消防防災器具	32			32
音楽器具	42			42
音響器具	1			1
体育器具	13	3		16
給食器具	34		1	33
医療器具	1			1
産業機械器具	2			2
厨房器具	14			14
その他機械器具	8		1	7
合 計	381	9	4	386

※特種自動車…車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限内（給水車、パッカー車等）

特殊自動車…車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限を越える（フォークリフト、ホイールローダ等）

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

ア．一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
一般財政調整基金	9,517,540	463,945	402,000	9,579,485
減債基金	575,936	117		576,053
公共施設等整備基金	1,001,517	2,615		1,004,132
庁舎整備基金	1,918,605	219	8,900	1,909,924
災害復興基金	966,305	1,136	26,638	940,803
東日本大震災復興交付金基金	282,943	35	23,300	259,678
地域振興基金	2,860,206	6,538	105,041	2,761,703
ふるさと応援基金	61,307	56,756	35,922	82,141
道の駅整備基金	6,615	6,001		12,616
地域福祉基金	31,610	5		31,615
森林環境整備基金	0	2,690		2,690
雇用促進住宅整備基金	87,488	3,569		91,057
育英基金	155,643	500		156,143
合 計	17,465,715	544,126	601,801	17,408,040

イ．国民健康保険事業特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金 (事業勘定)	785,931	204,102		990,033
国民健康保険財政調整基金 (施設勘定)	77,011	1,316		78,327
高額療養費貸付基金	10,000			10,000
合 計	872,942	205,418	0	1,078,360

ウ．介護保険事業特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
介護保険給付費準備基金	235,809	93,914		329,723

エ．下水道事業特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
下水道財政調整基金	54,550	5		54,555

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 旭市高額療養費貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月10日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

基金運用状況審査にあたっては、基金の設置趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されているかどうかを主眼として、基金の運用状況調書と関係諸帳簿について計数の照合確認をするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況について、提出された関係書類の計数は正確であり、各基金とも適正に運用されているものと認められた。

第5 基金運用状況

基金の運用状況は、以下のとおりである。

高額療養費貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
預 金	10,000,000	0	0	10,000,000
貸 付 金	0	1,736,000	1,736,000	0
合 計	10,000,000	1,736,000	1,736,000	10,000,000

国民健康保険被保険者が入院等の療養に必要な資金の貸付を行うための高額療養費貸付基金の決算年度末現在高は10,000,000円であり、貸付金残高はなく、預金残高は10,000,000円である。

本年度の運用状況は、貸付金1,736,000円（10件）に対し、返済金が1,736,000円（10件）である。

む す び

令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計、特別会計（病院事業債管理会計他 5 会計）の各決算状況を見ると、各会計とも実質収支額は黒字の決算状況となっている。

一般会計歳入については、前年度と比較して、地方交付税、繰越金、国庫支出金などが増加している。一方、減少となった主なものは、県支出金、市債、使用料及び手数料などである。

歳入全体の収入率は予算に対し 88.5%となり前年度比 3.4 ポイント低下し、調定に対して 98.2%で前年度比 0.4 ポイント上昇している。

収入未済額は前年度と比較すると 83,025 千円（14.6%）減少している。この主な理由は、使用料及び手数料等は増加しているものの、市税において 83,630 千円（15.8%）減少したためである。

徴収対策については、債権所管課相互の連携を図りながら全庁的に債権回収に取り組んだ成果が本年度も収納率の向上に現れている。しかし、歳入全体では依然として収入未済額及び不納欠損額が生じており、市民負担の公平性と貴重な自主財源の確保を図るため、適切かつ効果的な対策を講じ、収納率の更なる向上に努められたい。

一般会計の財政状況について見ると、歳入の財源別比較において、一般財源と特定財源の割合は 69.7%対 30.3%（前年度 65.0%対 35.0%）となっており、市の裁量によって使用できる一般財源は前年度と比較して 2,397,190 千円（12.0%）増加している。一般財源は市の財政運営上重要な財源であることから、今後も一般財源の増減に対しては注意し財政の硬直化とならないよう努められたい。

歳出については、一般会計予算額 36,275,771 千円のうち、継続費通次繰越 2 件、繰越明許費 17 件、事故繰越し 5 件の 24 事業 3,124,853 千円（一般会計予算額の 8.6%）が翌年度へ繰越しとなっている。主なものは総務費の総務管理費 416,026 千円、土木費の道路橋梁費 550,429 千円、農業費の農林水産費 1,699,827 千円である。

一般会計の性質別決算では、前年度と比較すると義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が 102,890 千円（0.8%）減少し、投資的経費も、新庁舎建設事業、地域密着型サービス拠点等整備事業関連経費等により 1,190,066 千円（20.9%）減少している。また、その他の経費は前年度と比較すると 1,863,472 千円（18.7%）増加している。

財政力指数（指数が高い程財源に余裕があるとされる）については、3 か年の平均が 0.496 となっており、前年度と比較すると 0.002 ポイント上昇している。

基金については、前年度と比較すると、全体として 241,662 千円（1.3%）増加している。うち一般会計は域振興基金や災害復興基金を主なものとして 57,675 千円（0.3%）減少しているが、特別会計は国保事業勘定財政調整基金を主なものとして 299,337 千円（25.7%）増加している。

本市の財政状況は、健全化判断比率から各会計とも資金不足は生じておらず、実質公債費比率も早期健全化基準を下回っており、健全な状態を維持している。しかし、将来的な人口減少が予想され、市税等の自主財源の大幅な伸びが期待できないことや、段階的に縮減されている普通交付税の合併算定替が令和元年度は 30%まで縮減され、令和 2 年度で終了するなど、歳入を取り巻く環境は一段と厳しくなるものと見込まれる。今後も引き続き行財政改革に取り組むとともに自主財源の確保に努め、中長期的な展望に立った安定的な財政基盤の確立のもと持続可能な健全財政を堅持されたい。また、旭市総合戦略を始めとした各種計画に掲げる施策を着実に推進し、限られた財源のもと市民福祉の向上や災害に強い地域づくりの推進に努め、誰もが安心、安全で暮らしやすいまちづくりの取り組みに努力されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		円 32,108,026,714	円 27,911,171	円 32,080,115,543
特 別 会 計		19,301,747,047	1,816,154,038 (1,817,462,038)	(17,484,285,009)
特 別 会 計 内 訳	病院事業債管理	4,311,672,295	0	4,311,672,295
	国民健康保険事業	8,454,287,885	478,954,942	7,975,332,943
	事業勘定	8,370,460,567	471,860,942	7,898,599,625
	施設勘定	83,827,318	7,094,000 (1,308,000)	(75,425,318)
	後期高齢者医療	629,122,053	159,683,096	469,438,957
	介護保険事業	5,265,964,712	750,389,000	4,515,575,712
	下水道事業	563,805,208	385,831,000	177,974,208
	農業集落排水事業	76,894,894	41,296,000	35,598,894
	合 計	51,409,773,761	1,844,065,209 (1,845,373,209)	(49,564,400,552)

※表中の()数字は、国民健康保険事業特別会計の事業勘定と施設勘定間の重複計上額を調整したものである。

総 括 表

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
29,586,402,837	1,816,154,038	27,770,248,799	2,521,623,877	4,309,866,744
18,686,790,454	27,911,171 (29,219,171)	(18,657,571,283)	614,956,593	△ 1,173,286,274
4,311,672,295	0	4,311,672,295	0	0
8,045,210,363	0	8,045,210,363	409,077,522	△ 69,877,420
7,968,245,352	0 (1,308,000)	(7,966,937,352)	402,215,215	(△ 68,337,727)
76,965,011	0	76,965,011	6,862,307	△ 1,539,693
618,265,110	0	618,265,110	10,856,943	△ 148,826,153
5,110,404,884	26,231,171	5,084,173,713	155,559,828	△ 568,598,001
527,376,527	0	527,376,527	36,428,681	△ 349,402,319
73,861,275	1,680,000	72,181,275	3,033,619	△ 36,582,381
48,273,193,291	1,844,065,209 (1,845,373,209)	(46,427,820,082)	3,136,580,470	3,136,580,470

第2表の1

一般会計財源別年度比較表 (特定財源及び一般財源)

区 分		令和元年度			平成30年度	
		金 額	構成比率	対前年 増減率	金 額	構成比率
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金	千円 330,686	% 1.0	% △ 11.0	千円 371,396	% 1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	563,475	1.8	△ 10.5	629,537	2.0
	国 庫 支 出 金	3,151,597	9.8	17.6	2,679,532	8.7
	県 支 出 金	1,602,936	5.0	△ 39.8	2,661,623	8.7
	財 産 収 入	89,640	0.3	97.0	45,506	0.1
	寄 附 金	64,926	0.2	26.5	51,321	0.2
	繰 入 金	198,801	0.6	△ 49.8	396,071	1.3
	繰 越 金	518,006	1.6	346.9	115,917	0.4
	諸 収 入	884,177	2.8	0.1	883,002	2.9
	市 債	2,324,000	7.2	△ 20.3	2,915,400	9.5
	計	9,728,244	30.3	△ 9.5	10,749,305	35.0
一般財源	市 税	7,687,826	23.9	1.3	7,589,543	24.7
	地 方 譲 与 税	335,430	1.0	△ 0.1	335,714	1.1
	利 子 割 交 付 金	5,589	0.0	△ 46.1	10,378	0.0
	配 当 割 交 付 金	39,003	0.1	14.3	34,112	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	25,736	0.1	△ 18.3	31,506	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,202,732	3.7	△ 2.7	1,236,624	4.0
	自動車取得税等交付金	90,361	0.3	△ 25.3	120,993	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	206,765	0.6	404.0	41,028	0.1
	地 方 交 付 税	10,268,229	32.0	15.7	8,878,073	28.9
	交通安全対策特別交付金	8,519	0.0	△ 1.5	8,648	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	39,636	0.1	8.3	36,604	0.1
	国 庫 支 出 金	3,871	0.0	387000.0	1	0.0
	県 支 出 金	4,123	0.0	526.6	658	0.0
	財 産 収 入	13,415	0.0	△ 1.6	13,628	0.0
	寄 附 金	8	0.0	皆増	-	-
	繰 入 金	430,911	1.3	823.4	46,665	0.2
	繰 越 金	1,198,005	3.7	54.1	777,208	2.5
	諸 収 入	119,624	0.4	△ 1.3	121,210	0.4
	市 債	700,000	2.2	0.0	700,000	2.3
	計	22,379,783	69.7	12.0	19,982,593	65.0
合 計		32,108,027	100.0	4.5	30,731,898	100.0

第2表の2 一般会計財源別年度比較表 (自主財源及び依存財源)

区 分		令和元年度			平成30年度	
		金 額	構成比率	対前年 増減率	金 額	構成比率
自主財源	市 税	千円 7,687,826	% 23.9	% 1.3	千円 7,589,543	% 24.7
	分担金及び負担金	330,686	1.0	△ 11.0	371,396	1.2
	使用料及び手数料	603,111	1.9	△ 9.5	666,141	2.2
	財産収入	103,055	0.3	74.3	59,134	0.2
	寄附金	64,934	0.2	26.5	51,321	0.2
	繰入金	629,712	2.0	42.2	442,736	1.4
	繰越金	1,716,011	5.4	92.1	893,125	2.9
	諸収入	1,003,801	3.1	0.0	1,004,212	3.3
	計	12,139,136	37.8	9.6	11,077,608	36.1
依存財源	地方譲与税	335,430	1.1	△ 0.1	335,714	1.1
	利子割交付金	5,589	0.0	△ 46.1	10,378	0.0
	配当割交付金	39,003	0.1	14.3	34,112	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	25,736	0.1	△ 18.3	31,506	0.1
	地方消費税交付金	1,202,732	3.8	△ 2.7	1,236,624	4.0
	自動車取得税等交付金	90,361	0.3	△ 25.3	120,993	0.4
	地方特例交付金	206,765	0.6	404.0	41,028	0.1
	地方交付税	10,268,229	32.0	15.7	8,878,073	28.9
	交通安全対策特別交付金	8,519	0.0	△ 1.5	8,648	0.0
	国庫支出金	3,155,468	9.8	17.8	2,679,533	8.7
	県支出金	1,607,059	5.0	△ 39.6	2,662,281	8.7
	市 債	3,024,000	9.4	△ 16.4	3,615,400	11.8
	計	19,968,891	62.2	1.6	19,654,290	63.9
合 計		32,108,027	100.0	4.5	30,731,898	100.0

第3表の1

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1 市 税	円 7,554,178,000	円 8,244,521,612	% 25.2	% 109.1	円 7,687,825,885	% 23.9
	2 地 方 譲 与 税	320,000,000	335,430,033	1.0	104.8	335,430,033	1.1
	3 利 子 割 交 付 金	7,000,000	5,589,000	0.0	79.8	5,589,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	38,000,000	39,003,000	0.1	102.6	39,003,000	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	42,000,000	25,736,000	0.1	61.3	25,736,000	0.1
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,210,000,000	1,202,732,000	3.7	99.4	1,202,732,000	3.8
	7 自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	96,000,000	90,360,652	0.3	94.1	90,360,652	0.3
	8 地 方 特 例 交 付 金	167,207,000	206,765,000	0.6	123.7	206,765,000	0.6
	9 地 方 交 付 税	10,082,271,000	10,268,229,000	31.4	101.8	10,268,229,000	32.0
	10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	8,519,000	0.0	106.5	8,519,000	0.0
	11 分 担 金 及 び 負 担 金	356,637,000	339,072,054	1.0	95.1	330,686,018	1.0
	12 使 用 料 及 び 手 数 料	577,833,000	613,665,844	1.9	106.2	603,110,744	1.9
	13 国 庫 支 出 金	3,558,559,000	3,155,468,009	9.7	88.7	3,155,468,009	9.8
	14 県 支 出 金	4,089,287,000	1,607,058,716	4.9	39.3	1,607,058,716	5.0
	15 財 産 収 入	96,609,000	105,296,564	0.3	109.0	103,054,894	0.3
	16 寄 附 金	63,773,000	64,934,524	0.2	101.8	64,934,524	0.2
	17 繰 入 金	912,395,000	629,712,171	1.9	69.0	629,712,171	2.0
	18 繰 越 金	1,716,011,008	1,716,011,180	5.3	100.0	1,716,011,180	5.4
	19 諸 収 入	930,811,000	1,021,537,199	3.1	109.7	1,003,800,888	3.1
	20 市 債	4,449,200,000	3,024,000,000	9.3	68.0	3,024,000,000	9.4
	計	36,275,771,008	32,703,641,558	100.0	90.2	32,108,026,714	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する 割合	金 額	金 額	調定額 に対する 割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
101.7	93.2	111,256,172	1.3	1,626,328	447,065,883	5.4	133,647,885
104.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	15,430,033
79.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 1,411,000
102.6	100.0	0	0.0	0	0	0.0	1,003,000
61.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 16,264,000
99.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 7,268,000
94.1	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 5,639,348
123.7	100.0	0	0.0	0	0	0.0	39,558,000
101.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	185,958,000
106.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	519,000
92.7	97.5	1,073,150	0.3	0	7,312,886	2.2	△ 25,950,982
104.4	98.3	513,600	0.1	0	10,041,500	1.6	25,277,744
88.7	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 403,090,991
39.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 2,482,228,284
106.7	97.9	212,014	0.2	0	2,029,656	1.9	6,445,894
101.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	1,161,524
69.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 282,682,829
100.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	172
107.8	98.3	23,000	0.0	0	17,713,311	1.7	72,989,888
68.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 1,425,200,000
88.5	98.2	113,077,936	0.3	1,626,328	484,163,236	1.5	△ 4,167,744,294

第3表の2

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率
管理特別会計 病院事業債	1 諸 収 入	円 1,977,000,000	円 1,974,672,295	% 45.8	% 99.9	円 1,974,672,295	% 45.8
	2 市 債	2,337,000,000	2,337,000,000	54.2	100.0	2,337,000,000	54.2
	計	4,314,000,000	4,311,672,295	100.0	99.9	4,311,672,295	100.0
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	1 国民健康保険税	1,998,567,000	2,521,421,217	28.6	126.2	2,069,710,860	24.7
	2 一 部 負 担 金	2,000	0	0.0	0.0	0	0.0
	3 使用料及び手数料	80,000	26,760	0.0	33.5	26,760	0.0
	4 県 支 出 金	5,954,880,000	5,531,307,823	62.7	92.9	5,531,307,823	66.1
	5 財 産 収 入	200,000	101,226	0.0	50.6	101,226	0.0
	6 繰 入 金	505,623,000	471,860,942	5.3	93.3	471,860,942	5.6
	7 繰 越 金	1,000	203,944,108	2.3	20394410.8	203,944,108	2.4
	8 諸 収 入	70,647,000	94,154,949	1.1	133.3	93,508,848	1.1
	計	8,530,000,000	8,822,817,025	100.0	103.4	8,370,460,567	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する 割合	金 額	金 額	調定額 に対する 割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
99.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 2,327,705
100.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0
99.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 2,327,705
103.5	82.0	123,523,702	4.9	1,369,900	329,556,555	13.1	71,143,860
0.0	-	0	-	0	0	-	△ 2,000
33.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 53,240
92.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 423,572,177
50.6	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 98,774
93.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 33,762,058
20394410.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	203,943,108
132.4	99.3	130,607	0.1	0	515,494	0.5	22,861,848
98.1	94.9	123,654,309	1.4	1,369,900	330,072,049	3.7	△ 159,539,433

第3表の3

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 診 療 収 入	円 69,769,000	円 67,759,920	% 80.8	% 97.1	円 67,759,920	% 80.8
	2 使用料及び手数料	70,000	88,100	0.1	125.9	88,100	0.1
	3 財 産 収 入	21,000	15,993	0.0	76.2	15,993	0.0
	4 繰 入 金	18,480,000	11,402,000	13.6	61.7	11,402,000	13.6
	5 繰 越 金	2,306,000	4,299,800	5.1	186.5	4,299,800	5.1
	6 諸 収 入	354,000	261,505	0.3	73.9	261,505	0.3
	計	91,000,000	83,827,318	100.0	92.1	83,827,318	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 保 険 料	440,966,000	459,098,400	72.6	104.1	455,971,500	72.5
	2 繰 入 金	180,082,000	159,683,096	25.3	88.7	159,683,096	25.4
	3 繰 越 金	5,000,000	11,607,179	1.8	232.1	11,607,179	1.8
	4 諸 収 入	2,952,000	1,860,278	0.3	63.0	1,860,278	0.3
	計	629,000,000	632,248,953	100.0	100.5	629,122,053	100.0
介護保険事業特別会計	1 保 険 料	1,146,501,000	1,205,209,597	22.7	105.1	1,166,009,811	22.1
	2 国 庫 支 出 金	1,188,627,000	1,146,425,125	21.6	96.4	1,146,425,125	21.8
	3 支 払 基 金 交 付 金	1,358,702,000	1,289,437,584	24.3	94.9	1,289,437,584	24.5
	4 県 支 出 金	757,000,000	738,045,362	13.9	97.5	738,045,362	14.0
	5 財 産 収 入	23,000	23,580	0.0	102.5	23,580	0.0
	6 繰 入 金	750,390,000	750,389,000	14.1	99.9	750,389,000	14.2
	7 繰 越 金	156,574,000	156,574,960	3.0	100.0	156,574,960	3.0
	8 諸 収 入	6,183,000	19,059,290	0.4	308.3	19,059,290	0.4
	計	5,364,000,000	5,305,164,498	100.0	98.9	5,265,964,712	100.0

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する割合	金 額	金 額	調定額 に対する割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
97.1	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 2,009,080
125.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	18,100
76.2	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 5,007
61.7	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 7,078,000
186.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	1,993,800
73.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 92,495
92.1	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 7,172,682
103.2	99.1	617,800	0.1	952,900	3,462,000	0.8	15,005,500
88.7	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 20,398,904
232.1	100.0	0	0.0	0	0	0.0	6,607,179
63.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 1,091,722
99.9	99.4	617,800	0.1	952,900	3,462,000	0.5	122,053
101.6	96.6	10,974,569	0.9	1,284,787	29,510,004	2.4	19,508,811
96.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 42,201,875
94.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 69,264,416
97.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 18,954,638
102.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	580
100.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 1,000
100.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	960
308.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	12,876,290
98.1	99.2	10,974,569	0.2	1,284,787	29,510,004	0.6	△ 98,035,288

第3表の4

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率
下水道 事業特別会計	1 分担金及び負担金	円 2,365,000	円 13,081,500	% 2.2	% 553.1	円 3,349,200	% 0.6
	2 使用料及び手数料	100,281,000	100,473,887	17.0	100.2	83,689,560	14.9
	3 財 産 収 入	20,000	5,559	0.0	27.8	5,559	0.0
	4 繰 入 金	385,831,000	385,831,000	65.4	100.0	385,831,000	68.4
	5 繰 越 金	40,000,000	61,096,489	10.4	152.7	61,096,489	10.8
	6 諸 収 入	3,000	33,400	0.0	1113.3	33,400	0.0
	7 市 債	30,500,000	29,800,000	5.0	97.7	29,800,000	5.3
	計	559,000,000	590,321,835	100.0	105.6	563,805,208	100.0
農業集落排水 事業特別会計	1 分担金及び負担金	2,100,000	1,680,000	2.1	80.0	1,680,000	2.2
	2 使用料及び手数料	17,226,000	17,370,605	21.8	100.8	14,468,431	18.8
	3 県 支 出 金	8,000,000	8,000,000	10.0	100.0	8,000,000	10.4
	4 繰 入 金	41,296,000	41,296,000	51.8	100.0	41,296,000	53.7
	5 繰 越 金	3,574,000	3,744,376	4.7	104.8	3,744,376	4.9
	6 諸 収 入	1,264,000	1,606,087	2.0	127.1	1,606,087	2.1
	7 市 債	6,800,000	6,100,000	7.6	89.7	6,100,000	7.9
	計	80,260,000	79,797,068	100.0	99.4	76,894,894	100.0
第3表の1から4までの合計		55,843,031,008	52,529,490,550	—	94.1	51,409,773,761	—

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する割合	金 額	金 額	調定額 に対する割合	
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
141.6	25.6	1,378,600	10.5	0	8,353,700	63.9	984,200
83.5	83.3	6,268	0.0	0	16,778,059	16.7	△ 16,591,440
27.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 14,441
100.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0
152.7	100.0	0	0.0	0	0	0.0	21,096,489
1113.3	-	0	-	0	0	-	30,400
97.7	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 700,000
100.9	95.5	1,384,868	0.2	0	25,131,759	4.3	4,805,208
80.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 420,000
84.0	83.3	25,920	0.1	0	2,876,254	16.6	△ 2,757,569
100.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	0
104.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	170,376
127.1	100.0	0	0.0	0	0	0.0	342,087
89.7	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 700,000
95.8	96.4	25,920	0.0	0	2,876,254	3.6	△ 3,365,106
92.1	97.9	249,735,402	0.5	5,233,915	875,215,302	1.7	△ 4,433,257,247

第4表

市 税 収 入

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				現 年 度 分	繰 越 分	計	構 成 比 率
普 通 税	市 民 税	円 3,587,331,000	円 3,809,148,844	円 3,560,349,195	円 48,596,074	円 3,608,945,269	% 46.9
	固定資産税	3,009,442,000	3,381,884,877	3,025,910,051	50,708,163	3,076,618,214	40.0
	軽自動車税	215,488,000	237,089,530	207,137,788	4,821,275	211,959,063	2.8
	市たばこ税	480,265,000	527,217,110	527,217,110	0	527,217,110	6.9
	計	7,292,526,000	7,955,340,361	7,320,614,144	104,125,512	7,424,739,656	96.6
目 的 税	入 湯 税	9,113,000	8,670,600	8,539,500	0	8,539,500	0.1
	都市計画税	252,539,000	280,510,651	250,199,395	4,347,334	254,546,729	3.3
	計	261,652,000	289,181,251	258,738,895	4,347,334	263,086,229	3.4
合 計		7,554,178,000	8,244,521,612	7,579,353,039	108,472,846	7,687,825,885	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

状 況 表

不納欠損額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額				収 入 率	
		現年度分	繰 越 分	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合
円	円	円	円	円	%	%	%
46,400,569	1,368,528	50,650,704	104,520,830	155,171,534	34.7	100.6	94.7
56,430,017	189,145	65,155,480	183,870,311	249,025,791	55.7	102.2	91.0
3,602,230	53,000	7,859,012	13,722,225	21,581,237	4.8	98.3	89.4
0	0	0	0	0	0.0	109.8	100.0
106,432,816	1,610,673	123,665,196	302,113,366	425,778,562	95.2	101.8	93.3
0	0	131,100	0	131,100	0.0	93.7	98.5
4,823,356	15,655	5,392,574	15,763,647	21,156,221	4.8	100.8	90.7
4,823,356	15,655	5,523,674	15,763,647	21,287,321	4.8	100.5	91.0
111,256,172	1,626,328	129,188,870	317,877,013	447,065,883	100.0	101.7	93.2

第5表の1

各 会 計 款 別

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計		円	%	円	%
	1 議 会 費	226,523,000	0.6	197,595,373	0.7
	2 総 務 費	4,085,783,600	11.3	3,531,941,387	11.9
	3 民 生 費	9,848,411,000	27.1	9,013,845,457	30.5
	4 衛 生 費	5,615,286,000	15.5	5,279,317,081	17.8
	5 労 働 費	1,777,000	0.0	1,754,211	0.0
	6 農 林 水 産 業 費	3,605,602,000	9.9	759,214,508	2.6
	7 商 工 費	377,303,000	1.0	357,008,755	1.2
	8 土 木 費	3,514,717,960	9.7	2,068,457,534	7.0
	9 消 防 費	1,235,062,448	3.4	1,203,564,986	4.1
	10 教 育 費	4,515,978,000	12.5	4,013,415,609	13.6
	11 災 害 復 旧 費	92,426,000	0.3	71,049,869	0.2
	12 公 債 費	3,016,221,000	8.3	2,995,404,067	10.1
	13 諸 支 出 金	108,110,000	0.3	93,834,000	0.3
	14 予 備 費	32,570,000	0.1	0	0.0
	計	36,275,771,008	100.0	29,586,402,837	100.0

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
87.2	0	0.0	0.0	28,927,627	0.8	12.8
86.4	416,025,884	13.3	10.2	137,816,329	3.9	3.4
91.5	176,409,000	5.7	1.8	658,156,543	18.4	6.7
94.0	19,534,000	0.6	0.3	316,434,919	8.9	5.6
98.7	0	0.0	0.0	22,789	0.0	1.3
21.1	1,699,827,000	54.4	47.1	1,146,560,492	32.1	31.8
94.6	0	0.0	0.0	20,294,245	0.6	5.4
58.9	675,259,900	21.6	19.2	771,000,526	21.6	21.9
97.5	0	0.0	0.0	31,497,462	0.9	2.6
88.9	118,333,000	3.8	2.6	384,229,391	10.8	8.5
76.9	19,464,000	0.6	21.1	1,912,131	0.1	2.1
99.3	0	0.0	0.0	20,816,933	0.6	0.7
86.8	0	0.0	0.0	14,276,000	0.4	13.2
0.0	0	0.0	0.0	32,570,000	0.9	100.0
81.6	3,124,852,784	100.0	8.6	3,564,515,387	100.0	9.8

第5表の2

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
管理特別会計 病院事業債	1 事業費	円 2,337,000,000	% 54.2	円 2,337,000,000	% 54.2
	2 公債費	1,977,000,000	45.8	1,974,672,295	45.8
	計	4,314,000,000	100.0	4,311,672,295	100.0
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	1 総務費	59,646,000	0.7	41,877,866	0.5
	2 保険給付費	5,870,927,000	68.8	5,371,553,178	67.4
	3 保険事業費納付金	2,374,844,000	27.9	2,374,519,490	29.8
	4 保健事業費	122,851,000	1.4	116,153,928	1.5
	5 基金積立金	200,000	0.0	101,226	0.0
	6 公債費	1,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	71,618,000	0.8	64,039,664	0.8
	8 予備費	29,913,000	0.4	0	0.0
	計	8,530,000,000	100.0	7,968,245,352	100.0

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
100.0	0	－	0.0	0	0.0	0.0
99.9	0	－	0.0	2,327,705	100.0	0.1
99.9	0	－	0.0	2,327,705	100.0	0.1
70.2	0	－	0.0	17,768,134	3.2	29.8
91.5	0	－	0.0	499,373,822	88.9	8.5
99.9	0	－	0.0	324,510	0.1	0.0
94.6	0	－	0.0	6,697,072	1.2	5.5
50.6	0	－	0.0	98,774	0.0	49.4
0.0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
89.4	0	－	0.0	7,578,336	1.3	10.6
0.0	0	－	0.0	29,913,000	5.3	100.0
93.4	0	－	0.0	561,754,648	100.0	6.6

第5表の3

各 会 計 款 別

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 総 務 費	円 47,500,000	% 52.2	円 43,050,405	% 55.9
	2 医 業 費	42,810,000	47.0	33,898,613	44.0
	3 基 金 積 立 金	20,000	0.0	15,993	0.0
	4 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0
	5 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0
	6 予 備 費	668,000	0.7	0	0.0
	計	91,000,000	100.0	76,965,011	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 総 務 費	13,470,000	2.1	12,848,014	2.1
	2 広 域 連 合 納 付 金	608,934,000	96.8	604,848,596	97.8
	3 諸 支 出 金	1,596,000	0.3	568,500	0.1
	4 予 備 費	5,000,000	0.8	0	0.0
	計	629,000,000	100.0	618,265,110	100.0
介護保険事業特別会計	1 総 務 費	64,320,000	1.2	58,778,515	1.2
	2 保 険 給 付 費	4,865,344,000	90.7	4,641,854,817	90.8
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0
	4 基 金 積 立 金	93,915,000	1.8	93,914,164	1.8
	5 地 域 支 援 事 業 費	267,359,000	5.0	251,132,398	4.9
	6 諸 支 出 金	65,327,000	1.2	64,724,990	1.3
	7 予 備 費	7,734,000	0.1	0	0.0
	計	5,364,000,000	100.0	5,110,404,884	100.0

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
90.6	0	－	0.0	4,449,595	31.7	9.4
79.2	0	－	0.0	8,911,387	63.5	20.8
80.0	0	－	0.0	4,007	0.0	20.0
0.0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
0.0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
0.0	0	－	0.0	668,000	4.8	100.0
84.6	0	－	0.0	14,034,989	100.0	15.4
95.4	0	－	0.0	621,986	5.8	4.6
99.3	0	－	0.0	4,085,404	38.1	0.7
35.6	0	－	0.0	1,027,500	9.6	64.4
0.0	0	－	0.0	5,000,000	46.6	100.0
98.3	0	－	0.0	10,734,890	100.0	1.7
91.4	0	－	0.0	5,541,485	2.2	8.6
95.4	0	－	0.0	223,489,183	88.1	4.6
0.0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
99.9	0	－	0.0	836	0.0	0.0
93.9	0	－	0.0	16,226,602	6.4	6.1
99.1	0	－	0.0	602,010	0.2	0.9
0.0	0	－	0.0	7,734,000	3.0	100.0
95.3	0	－	0.0	253,595,116	100.0	4.7

第5表の4

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
下水道事業特別会計	1 総 務 費	円 93,133,000	% 16.7	円 87,216,350	% 16.5
	2 事 業 費	143,344,000	25.6	120,688,892	22.9
	3 公 債 費	319,523,000	57.2	319,471,285	60.6
	4 予 備 費	3,000,000	0.5	0	0.0
	計	559,000,000	100.0	527,376,527	100.0
農業集落排水事業特別会計	1 総 務 費	26,949,000	33.6	25,688,892	34.8
	2 事 業 費	31,156,000	38.8	27,107,311	36.7
	3 公 債 費	19,555,000	24.4	19,385,072	26.2
	4 繰 出 金	2,100,000	2.6	1,680,000	2.3
	5 予 備 費	500,000	0.6	0	0.0
	計	80,260,000	100.0	73,861,275	100.0
第5表の1から4までの合計		55,843,031,008	—	48,273,193,291	—

歳 出 一 覧 表

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
93.6	0	－	0.0	5,916,650	18.7	6.4
84.2	0	－	0.0	22,655,108	71.6	15.8
99.9	0	－	0.0	51,715	0.2	0.0
0.0	0	－	0.0	3,000,000	9.5	100.0
94.3	0	－	0.0	31,623,473	100.0	5.7
95.3	0	－	0.0	1,260,108	19.7	4.7
87.0	0	－	0.0	4,048,689	63.3	13.0
99.1	0	－	0.0	169,928	2.7	0.9
80.0	0	－	0.0	420,000	6.6	20.0
0.0	0	－	0.0	500,000	7.8	100.0
92.0	0	－	0.0	6,398,725	100.0	8.0
86.4	3,124,852,784	－	5.6	4,444,984,933	－	8.0

第6表の1

一般会計歳出節別集計表

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成 比率	対前年 度比率			
	円	円	%	%	円	円	%
1 報 酬	193,136,000	175,914,402	0.6	96.0	0	17,221,598	91.1
2 給 料	2,376,822,000	2,315,999,498	7.8	98.6	0	60,822,502	97.4
3 職 員 手 当 等	1,402,213,000	1,356,619,940	4.6	104.4	0	45,593,060	96.7
4 共 済 費	853,078,000	801,332,602	2.7	98.2	0	51,745,398	93.9
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金	552,105,000	464,022,473	1.6	102.2	0	88,082,527	84.0
8 報 償 費	51,143,000	42,803,108	0.1	111.4	0	8,339,892	83.7
9 旅 費	22,475,000	14,068,371	0.0	90.0	0	8,406,629	62.6
10 交 際 費	3,200,000	1,571,000	0.0	86.7	0	1,629,000	49.1
11 需 用 費	1,244,244,448	1,052,048,276	3.6	96.0	812,000	191,384,172	84.6
12 役 務 費	179,479,000	163,317,878	0.6	109.1	57,000	16,104,122	91.0
13 委 託 料	3,102,354,600	2,602,046,301	8.8	102.9	185,563,484	314,744,815	83.9
14 使用料及び賃借料	388,925,000	364,178,189	1.2	109.0	1,133,000	23,613,811	93.6
15 工 事 請 負 費	5,340,600,960	3,531,089,238	11.9	99.0	1,093,302,300	716,209,422	66.1
16 原 材 料 費	17,137,000	13,683,800	0.0	96.0	0	3,453,200	79.8
17 公 有 財 産 購 入 費	137,032,000	47,527,412	0.2	45.6	8,596,000	80,908,588	34.7
18 備 品 購 入 費	260,941,000	243,113,028	0.8	101.1	0	17,827,972	93.2
19 負担金補助及び交付金	10,212,325,000	6,825,574,792	23.1	98.9	1,821,433,000	1,565,317,208	66.8
20 扶 助 費	4,003,301,000	3,870,809,583	13.1	103.1	0	132,491,417	96.7
21 貸 付 金	108,800,000	106,400,000	0.4	98.5	0	2,400,000	97.8
22 補償補填及び賠償金	142,007,000	44,751,577	0.2	28.9	13,956,000	83,299,423	31.5
23 償還金利子及び割引料	3,124,641,000	3,091,601,005	10.4	104.2	0	33,039,995	98.9
24 投 資 及 び 出 資 金	27,076,000	12,810,000	0.0	35.3	0	14,266,000	47.3
25 積 立 金	544,796,000	544,124,826	1.8	518.4	0	671,174	99.9
26 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費	4,024,000	3,817,500	0.0	110.5	0	206,500	94.9
28 繰 出 金	1,951,345,000	1,897,178,038	6.4	105.9	0	54,166,962	97.2
29 予 備 費	32,570,000	0	0.0	-	0	32,570,000	0.0
合 計	36,275,771,008	29,586,402,837	100.0	102.0	3,124,852,784	3,564,515,387	81.6

第6表の2

病院事業債管理特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	-	-	-	-	-	-	-
2 給	料	-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		-	-	-	-	-	-	-
4 共 済 費		-	-	-	-	-	-	-
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金		-	-	-	-	-	-	-
8 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
9 旅 費		-	-	-	-	-	-	-
10 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
11 需 用 費		-	-	-	-	-	-	-
12 役 務 費		-	-	-	-	-	-	-
13 委 託 料		-	-	-	-	-	-	-
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		-	-	-	-	-	-	-
15 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
16 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
19 負担金補助及び交付金		-	-	-	-	-	-	-
20 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金		2,337,000,000	2,337,000,000	54.2	193.3	0	0	100.0
22 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料		1,977,000,000	1,974,672,295	45.8	95.0	0	2,327,705	99.9
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-
28 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		-	-	-	-	-	-	-
合 計		4,314,000,000	4,311,672,295	100.0	131.2	0	2,327,705	99.9

第6表の3

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	162,000	102,000	0.0	70.8	0	60,000	63.0
2 給	料	-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		-	-	-	-	-	-	-
4 共 済 費		20,000	18,787	0.0	100.7	0	1,213	93.9
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金		4,282,000	3,659,810	0.0	110.5	0	622,190	85.5
8 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
9 旅 費		62,000	20,440	0.0	60.6	0	41,560	33.0
10 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
11 需 用 費		4,578,000	3,758,904	0.0	115.6	0	819,096	82.1
12 役 務 費		36,675,000	33,101,939	0.4	97.1	0	3,573,061	90.3
13 委 託 料		144,265,000	124,709,396	1.6	103.8	0	19,555,604	86.4
14 使用料及び賃借料		853,000	827,108	0.0	101.6	0	25,892	97.0
15 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
16 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
19 負担金補助及び交付金		8,294,191,000	7,793,202,078	97.8	99.6	0	500,988,922	94.0
20 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金		1,000	0	0.0	-	0	1,000	0.0
23 償還金利子及び割引料		13,418,000	7,435,664	0.1	7.2	0	5,982,336	55.4
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金		200,000	101,226	0.0	76.1	0	98,774	50.6
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		-	-	-	皆減	-	-	-
28 繰 出 金		1,380,000	1,308,000	0.0	436.0	0	72,000	94.8
29 予 備 費		29,913,000	0	0.0	-	0	29,913,000	0.0
合 計		8,530,000,000	7,968,245,352	100.0	98.5	0	561,754,648	93.4

第6表の4

国民健康保険事業特別会計（施設勘定）歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報 酬		-	-	-	-	-	-	-
2 給 料		11,463,000	9,972,234	13.0	101.7	0	1,490,766	87.0
3 職 員 手 当 等		15,970,000	14,104,209	18.3	99.8	0	1,865,791	88.3
4 共 済 費		4,119,000	4,000,292	5.2	101.0	0	118,708	97.1
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金		5,679,000	5,239,900	6.8	103.4	0	439,100	92.3
8 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
9 旅 費		22,000	13,480	0.0	12.5	0	8,520	61.3
10 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
11 需 用 費		38,984,000	32,338,575	42.0	106.0	0	6,645,425	83.0
12 役 務 費		657,000	610,405	0.8	93.1	0	46,595	92.9
13 委 託 料		2,478,000	2,328,568	3.0	102.5	0	149,432	94.0
14 使用料及び賃借料		1,972,000	1,472,937	1.9	134.2	0	499,063	74.7
15 工 事 請 負 費		1,225,000	1,177,200	1.5	皆増	0	47,800	96.1
16 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		5,461,000	3,429,700	4.5	854.5	0	2,031,300	62.8
19 負担金補助及び交付金		2,280,000	2,261,518	2.9	87.5	0	18,482	99.2
20 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料		2,000	0	0.0	-	0	2,000	0.0
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金		20,000	15,993	0.0	119.6	0	4,007	80.0
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-
28 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		668,000	0	0.0	-	0	668,000	0.0
合 計		91,000,000	76,965,011	100.0	109.0	0	14,034,989	84.6

第6表の5

後期高齢者医療事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	-	-	-	-	-	-	-
2 給	料	-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		-	-	-	-	-	-	-
4 共 済 費		-	-	-	-	-	-	-
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金		-	-	-	-	-	-	-
8 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
9 旅 費		8,000	0	0.0	0.0	0	8,000	0.0
10 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
11 需 用 費		500,000	480,832	0.1	86.0	0	19,168	96.2
12 役 務 費		2,205,000	1,734,769	0.3	92.3	0	470,231	78.7
13 委 託 料		9,010,000	8,953,893	1.4	58.8	0	56,107	99.4
14 使用料及び賃借料		1,747,000	1,678,520	0.3	74.4	0	68,480	96.1
15 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
16 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
19 負担金補助及び交付金		608,934,000	604,848,596	97.8	104.1	0	4,085,404	99.3
20 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料		1,596,000	568,500	0.1	63.9	0	1,027,500	35.6
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-
28 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		5,000,000	0	0.0	-	0	5,000,000	0.0
合 計		629,000,000	618,265,110	100.0	102.7	0	10,734,890	98.3

第6表の6

介護保険事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	10,565,000	10,026,000	0.2	96.6	0	539,000	94.9
2 給	料	14,680,000	13,543,440	0.3	95.9	0	1,136,560	92.3
3 職 員 手 当 等		8,849,000	6,006,406	0.1	95.8	0	2,842,594	67.9
4 共 済 費		5,845,000	4,788,051	0.1	99.4	0	1,056,949	81.9
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金		15,906,000	13,878,253	0.3	97.5	0	2,027,747	87.3
8 報 償 費		1,055,000	391,460	0.0	81.8	0	663,540	37.1
9 旅 費		651,000	322,425	0.0	173.9	0	328,575	49.5
10 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
11 需 用 費		4,326,000	3,775,137	0.1	98.4	0	550,863	87.3
12 役 務 費		25,361,000	22,873,348	0.4	93.9	0	2,487,652	90.2
13 委 託 料		102,287,800	95,728,705	1.9	107.9	0	6,559,095	93.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,525,000	1,407,248	0.0	98.9	0	117,752	92.3
15 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
16 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		38,000	37,180	0.0	31.8	0	820	97.8
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,994,184,000	4,770,615,076	93.4	102.1	0	223,568,924	95.5
20 扶 助 費		11,699,000	8,321,801	0.2	96.5	0	3,377,199	71.1
21 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		-	-	-	-	-	-	-
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		65,337,200	64,735,190	1.3	88.5	0	602,010	99.1
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金		93,915,000	93,914,164	1.8	777.0	0	836	99.9
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		42,000	41,000	0.0	310.6	0	1,000	97.6
28 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		7,734,000	0	0.0	-	0	7,734,000	0.0
合 計		5,364,000,000	5,110,404,884	100.0	103.6	0	253,595,116	95.3

第6表の7

下水道事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報 酬		54,000	30,000	0.0	皆増	0	24,000	55.6
2 給 料		34,466,000	34,465,440	6.5	104.9	0	560	99.9
3 職 員 手 当 等		20,245,000	19,390,720	3.7	102.0	0	854,280	95.8
4 共 済 費		10,770,000	10,683,814	2.0	103.1	0	86,186	99.2
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金		-	-	-	-	-	-	-
8 報 償 費		31,000	2,700	0.0	14.5	0	28,300	8.7
9 旅 費		138,000	59,980	0.0	60.2	0	78,020	43.5
10 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
11 需 用 費		32,526,000	28,293,306	5.4	110.1	0	4,232,694	87.0
12 役 務 費		1,807,000	1,613,967	0.3	93.7	0	193,033	89.3
13 委 託 料		107,355,000	93,066,919	17.6	86.7	0	14,288,081	86.7
14 使用料及び賃借料		2,893,000	2,036,431	0.4	76.9	0	856,569	70.4
15 工 事 請 負 費		12,235,000	6,248,000	1.2	87.1	0	5,987,000	51.1
16 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		205,000	204,700	0.0	56.4	0	300	99.9
19 負担金補助及び交付金		4,740,000	4,265,106	0.8	65.4	0	474,894	90.0
20 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
22 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
23 償還金利子及び割引料		319,523,000	319,471,285	60.6	101.5	0	51,715	99.9
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金		20,000	5,559	0.0	56.9	0	14,441	27.8
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		8,992,000	7,538,600	1.4	86.7	0	1,453,400	83.8
28 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		3,000,000	0	0.0	-	0	3,000,000	0.0
合 計		559,000,000	527,376,527	100.0	98.2	0	31,623,473	94.3

第6表の8

農業集落排水事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報 酬		-	-	-	-	-	-	-
2 給 料		4,301,000	4,250,400	5.8	101.7	0	50,600	98.8
3 職 員 手 当 等		2,710,000	2,499,673	3.4	109.6	0	210,327	92.2
4 共 済 費		1,470,000	1,422,711	1.9	103.6	0	47,289	96.8
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金		-	-	-	-	-	-	-
8 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
9 旅 費		103,000	22,200	0.0	85.3	0	80,800	21.6
10 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
11 需 用 費		24,537,000	23,469,594	31.8	130.0	0	1,067,406	95.7
12 役 務 費		595,000	384,763	0.5	68.7	0	210,237	64.7
13 委 託 料		22,700,000	19,752,016	26.7	197.9	0	2,947,984	87.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		341,000	175,260	0.2	53.1	0	165,740	51.4
15 工 事 請 負 費		300,000	294,800	0.4	0.5	0	5,200	98.3
16 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		0	0	0.0	皆減	0	0	-
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,043,000	524,786	0.7	69.0	0	518,214	50.3
20 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0.0	皆減	0	0	-
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		19,560,000	19,385,072	26.2	100.5	0	174,928	99.1
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-
28 繰 出 金		2,100,000	1,680,000	2.3	100.0	0	420,000	80.0
29 予 備 費		500,000	0	0.0	-	0	500,000	0.0
合 計		80,260,000	73,861,275	100.0	63.8	0	6,398,725	92.0

第7表の1 一般会計歳出使途別分類表

使 途 別 款 別	人 件 費		その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 議 会 費	181,894	3.6	15,701	0.1	197,595	92.1	7.9
2 総 務 費	1,942,942	38.3	1,588,999	6.5	3,531,941	55.0	45.0
3 民 生 費	845,634	16.6	8,168,211	33.3	9,013,845	9.4	90.6
4 衛 生 費	321,552	6.3	4,957,765	20.2	5,279,317	6.1	93.9
5 労 働 費	—	—	1,754	0.0	1,754	—	100.0
6 農林水産業費	217,796	4.3	541,419	2.2	759,215	28.7	71.3
7 商 工 費	85,638	1.7	271,371	1.1	357,009	24.0	76.0
8 土 木 費	206,423	4.1	1,862,035	7.6	2,068,458	10.0	90.0
9 消 防 費	843,994	16.6	359,571	1.5	1,203,565	70.1	29.9
10 教 育 費	433,277	8.5	3,580,139	14.6	4,013,416	10.8	89.2
11 災 害 復 旧 費	—	—	71,050	0.3	71,050	—	100.0
12 公 債 費	—	—	2,995,404	12.2	2,995,404	—	100.0
13 諸 支 出 金	—	—	93,834	0.4	93,834	—	100.0
合 計	5,079,150	100.0	24,507,253	100.0	29,586,403	17.2	82.8

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費 等とする。（ただし、臨時職員に係るものは除く）

第7表の2

特別会計歳出使途別分類表①

会計別	使 途 別 款 別	人 件 費		その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
		千円	%	千円	%	千円	%	%
管理特別会計 病院事業債	1 事業費	-	-	2,337,000	54.2	2,337,000	-	100.0
	2 公債費	-	-	1,974,672	45.8	1,974,672	-	100.0
	合 計	-	-	4,311,672	100.0	4,311,672	-	100.0
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 総務費	102	100.0	41,776	0.5	41,878	0.2	99.8
	2 保険給付費	-	-	5,371,553	67.4	5,371,553	-	100.0
	3 保険事業費納付金	-	-	2,374,519	29.8	2,374,519	-	100.0
	4 保健事業費	-	-	116,154	1.5	116,154	-	100.0
	5 基金積立金	-	-	101	0.0	101	-	100.0
	6 公債費	-	-	-	-	-	-	-
	7 諸支出金	-	-	64,040	0.8	64,040	-	100.0
	合 計	102	100.0	7,968,143	100.0	7,968,245	0.0	100.0
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 総務費	29,526	100.0	13,524	28.5	43,050	68.6	31.4
	2 医業費	-	-	33,899	71.5	33,899	-	100.0
	3 基金積立金	-	-	16	0.0	16	-	100.0
	4 公債費	-	-	-	-	-	-	-
	5 諸支出金	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	29,526	100.0	47,439	100.0	76,965	38.4	61.6

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費 等とする。（ただし、臨時職員に係るものは除く）

第7表の3

特別会計歳出使途別分類表②

会計別	使 途 別 款 別	人 件 費		その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
		千円	%	千円	%	千円	%	%
医療 特別会計 後期高齢者	1 総 務 費	-	-	12,848	2.1	12,848	-	100.0
	2 広域連合納付金	-	-	604,849	97.8	604,849	-	100.0
	3 諸 支 出 金	-	-	568	0.1	568	-	100.0
	合 計	-	-	618,265	100.0	618,265	-	100.0
介護 保険事業 特別会計	1 総 務 費	9,978	27.9	48,801	1.0	58,779	17.0	83.0
	2 保 険 給 付 費	-	-	4,641,855	91.5	4,641,855	-	100.0
	3 財政安定化基金 拠 出 金	-	-	-	-	-	-	-
	4 基 金 積 立 金	-	-	93,914	1.9	93,914	-	100.0
	5 地域支援事業費	25,827	72.1	225,305	4.4	251,132	10.3	89.7
	6 諸 支 出 金	-	-	64,725	1.3	64,725	-	100.0
	合 計	35,805	100.0	5,074,600	100.0	5,110,405	0.7	99.3
下水道 事業特別会計	1 総 務 費	68,283	100.0	18,933	4.1	87,216	78.3	21.7
	2 事 業 費	-	-	120,689	26.3	120,689	-	100.0
	3 公 債 費	-	-	319,471	69.6	319,471	-	100.0
	合 計	68,283	100.0	459,093	100.0	527,376	12.9	87.1
農業 集落特別 排水会計	1 総 務 費	8,631	100.0	17,058	26.2	25,689	33.6	66.4
	2 事 業 費	-	-	27,107	41.6	27,107	-	100.0
	3 公 債 費	-	-	19,385	29.7	19,385	-	100.0
	4 繰 出 金	-	-	1,680	2.6	1,680	-	100.0
	合 計	8,631	100.0	65,230	100.0	73,861	11.7	88.3

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費 等とする。（ただし、臨時職員に係るものは除く）

第8表 各会計地方債状況表

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 借 入 額	決算年度中 償 還 額	決算年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円
一般会計	28,242,806	3,024,000	2,858,501	28,408,305
病院事業債管理特別会計	21,481,719	2,337,000	1,584,610	22,234,108
下水道事業特別会計	3,332,652	29,800	256,696	3,105,756
農業集落排水事業特別会計	224,955	6,100	16,011	215,044
合 計	53,282,132	5,396,900	4,715,818	53,963,213

第9表 その他の財政指標

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
財政力指数	0.496	0.494	0.490	0.492	自治体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額／基準財政需要額の過去3か年の平均値。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕がある。（H30千葉県平均：0.724）
経常収支比率	86.8 %	89.7 %	88.8 %	86.2 %	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性がある。（H30千葉県平均：92.1%）